

平成27年12月

青森県財政事情

平成26年度決算の状況
平成27年度上半期の財政状況
青森県の財務諸表

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成26年度決算並びに平成27年度上半期（平成27年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成 27 年 12 月

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成26年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	19
第2	平成27年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	○補正予算の概要	26
二	特別会計予算	29
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	31
一	県債	31
二	一時借入金	32
第4	収入及び支出の状況について	33
第5	県有財産の現在高の状況について	38
第6	公営企業の業務状況について	39
一	青森県病院事業会計	40
二	青森県工業用水道事業会計	52
第7	青森県の財務諸表について	61
一	青森県普通会計財務書類4表	62
二	青森県連結財務書類4表	88

第1 平成26年度決算について

一 一般会計決算

平成26年度は平成25年12月に策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、本県の新たな挑戦のスタートとして、財政健全化努力を継続しながらも、平成26年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードによる施策の重点化に努めたところです。

その結果、平成26年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,140億7,054万3千円、歳出が6,963億5,083万6千円となり、差引き177億1,970万7千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、22億913万1千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,084万7千円の黒字となりました。

さらに、平成26年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額685万円を調整した後の実質単年度収支は、2億2,769万7千円の黒字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	△357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	△827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	△465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212

○ 歳 入

(第2表)

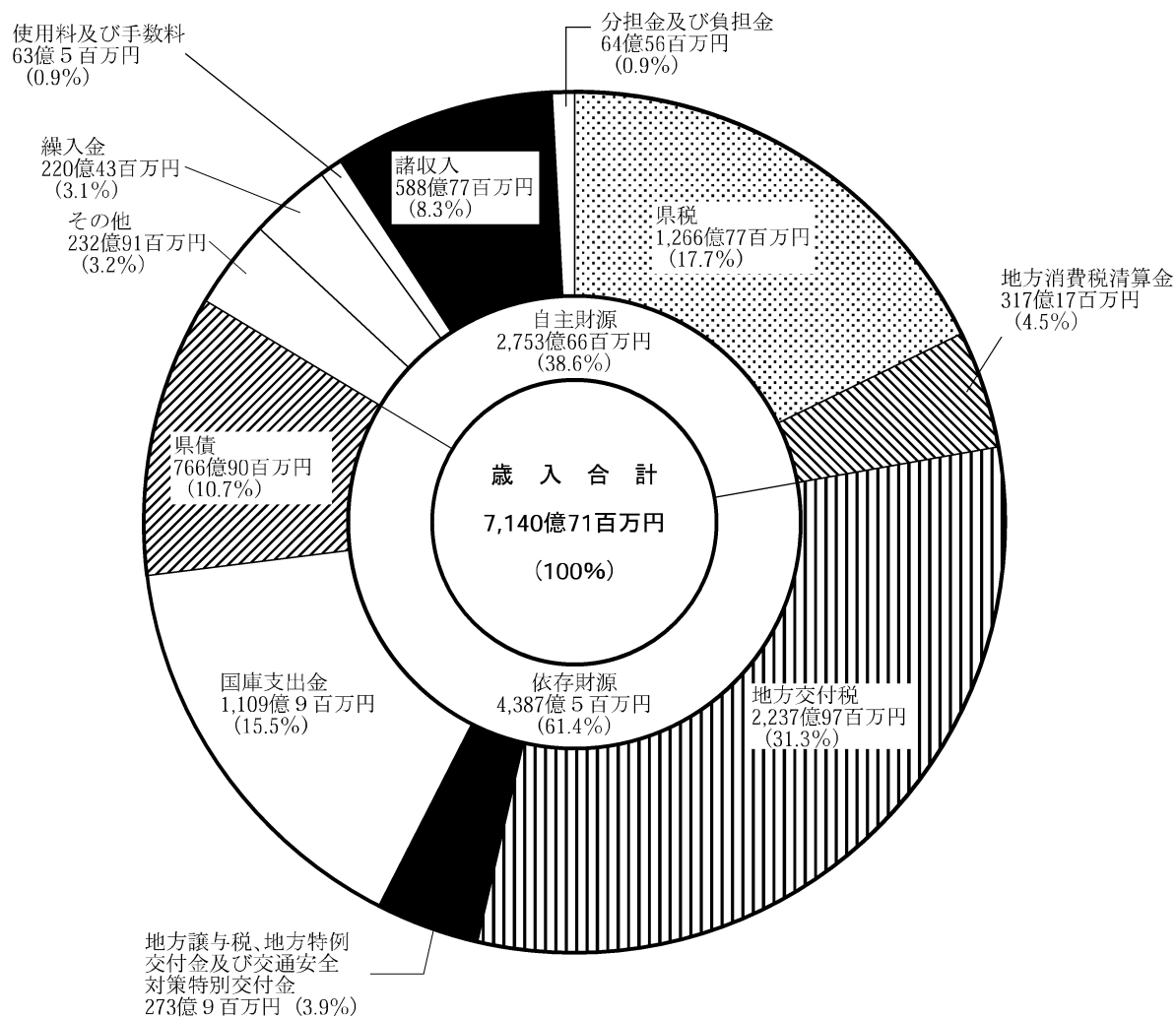
平成26年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		收 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の比率		調定額に 対する収入済額 の比率
	金	額	金	額	金	額		構成比	構成比	
1 果 税	126,195,481,000		129,670,201,599		126,677,180,510		2,684,206,467	100.38	97.69	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	31,716,603,000		31,716,603,291		31,716,603,291		0	100.00	100.00	
3 地 方 譲 与 税	26,625,479,000		26,625,478,118		26,625,478,118		0	100.00	100.00	
4 地 方 特 例 交 付 金	304,070,000		304,070,000		304,070,000		0	100.00	100.00	
5 地 方 交 付 税	223,796,817,000		223,796,817,000		223,796,817,000		0	100.00	100.00	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	379,093,000		379,093,000		379,093,000		0	100.00	100.00	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,514,731,397		6,492,508,698		6,455,637,726		30,956,222	99.09	99.43	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,279,739,000		6,578,874,228		6,304,864,183		269,357,316	100.40	95.84	
9 国 庫 支 出 金	132,180,358,304		110,908,953,080		110,908,953,080		0	83.91	100.00	
10 財 産 収 入 金	1,615,841,000		1,702,882,667		1,702,075,683		806,984	105.34	99.95	
11 寄 附 金	11,828,000		41,180,609		41,180,609		0	348.16	100.00	
12 繰 上 入 金	21,321,249,000		22,043,441,777		22,043,441,777		0	103.39	100.00	
13 繰 越 金	21,547,902,215		21,547,901,750		21,547,901,750		0	100.00	100.00	
14 諸 収 入	58,818,446,000		105,497,501,967		58,877,263,093		46,590,561,800	100.10	55.81	
15 果 債	91,624,286,000		76,689,983,000		76,689,983,000		0	83.70	100.00	
合 計	748,931,923,916		763,995,490,784		714,070,542,820		49,575,888,789	95.35	93.47	

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出
(第3表)

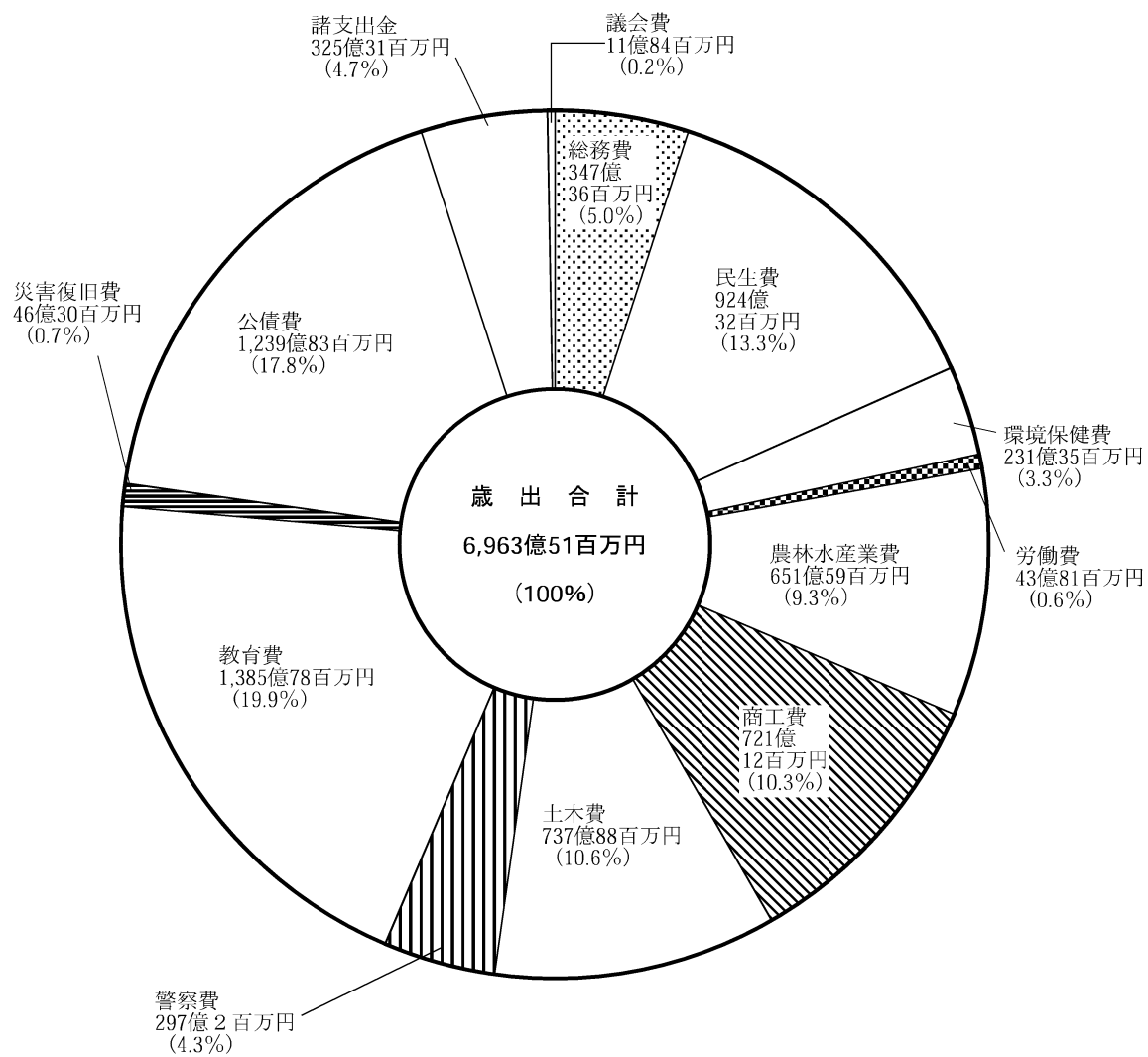
平成26年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,208,535,000	0.2	1,183,495,968	97.9	0.2
2 総 務 費	39,632,203,628	5.3	34,736,464,619	87.6	5.0
3 民 生 費	94,684,203,000	12.6	92,432,193,161	97.6	13.3
4 環 境 保 健 費	24,890,424,000	3.3	23,134,920,061	92.9	3.3
5 労 働 費	5,437,268,000	0.7	4,381,356,323	80.6	0.6
6 農 林 水 産 業 費	78,079,178,887	10.4	65,159,264,544	83.5	9.3
7 商 工 費	75,155,585,000	10.0	72,111,529,254	95.9	10.3
8 土 木 費	95,091,992,775	12.7	73,788,061,835	77.6	10.6
9 警 察 費	30,642,783,000	4.1	29,702,098,744	96.9	4.3
10 教 育 費	141,609,887,000	18.9	138,577,639,152	97.9	19.9
11 災 害 復 旧 費	5,868,375,626	0.8	4,630,433,320	78.9	0.7
12 公 債 費	124,046,251,000	16.6	123,982,484,135	99.9	17.8
13 諸 支 出 金	32,553,288,000	4.4	32,530,894,467	99.9	4.7
14 予 備 費	31,949,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	748,931,923,916	100.0	696,350,835,583	93.0	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成26年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成26年度の歳入決算額は、2,536億3,374万1千円で、前年度の1,906億3,116万8千円と比較して、630億257万3千円、33.0%の増となり、歳出決算額は、2,468億5,556万7千円で前年度の1,844億3,007万9千円と比較して、624億2,548万8千円、33.8%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

平成26年度特別会計歳入決算額

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		%	%		
										金 額	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	231,116,688,000	93.1	231,097,408,561	91.0	231,097,408,561	91.1	0	99.99	100.00		
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,602,000	0.8	1,914,782,823	0.8	1,911,273,646	0.8	2,500,369	101.42	99.82		
3 港湾整備事業特別会計	1,365,413,000	0.6	1,350,944,978	0.5	1,350,873,350	0.5	71,628	98.94	99.99		
4 証紙特別会計	2,691,603,000	1.1	2,616,255,915	1.0	2,616,255,915	1.0	0	97.20	100.00		
5 管理特別会計	224,585,000	0.1	277,911,962	0.1	277,911,962	0.1	0	123.74	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	4,047,891,518	1.6	3,981,827,523	1.6	3,949,280,491	1.6	32,547,032	97.56	99.18		
8 駐車場事業特別会計	291,002,000	0.1	298,143,386	0.1	298,143,386	0.1	0	102.45	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	4,761,986,000	1.9	4,643,584,145	1.8	4,643,584,145	1.8	0	97.51	100.00		
10 就農支援資金特別会計	101,980,000	0.0	101,990,917	0.0	101,990,917	0.1	0	100.01	100.00		
11 母子父子募福福祉資金特別会計	380,010,000	0.2	764,228,848	0.3	488,474,161	0.2	275,430,687	128.54	63.92		
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	858,459,000	0.3	6,369,292,792	2.5	6,355,617,015	2.5	13,675,777	740.35	99.79		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	326,976,000	0.1	471,188,894	0.2	337,029,386	0.1	82,078,060	103.07	71.53		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	206,879,479	0.1	205,898,213	0.1	981,266	155.49	99.53		
合 計	248,183,610,518	100.0	254,094,440,223	100.0	253,633,741,148	100.0	407,284,819	102.20	99.82		

(単位 円)

○ 歳 出

(第5表)

平成26年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	231,116,688,000	93.1	231,097,408,561	99.9	93.6
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,602,000	0.8	1,864,247,555	98.9	0.8
3 港湾整備事業特別会計	1,365,413,000	0.6	1,240,714,501	90.9	0.5
4 証 紙 特 別 会 計	2,691,603,000	1.1	2,484,831,301	92.3	1.0
5 管 理 特 別 会 計	224,585,000	0.1	217,046,479	96.6	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,047,891,518	1.6	3,777,249,437	93.3	1.5
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	291,002,000	0.1	290,124,308	99.7	0.1
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	4,761,986,000	1.9	4,643,584,145	97.5	1.9
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	101,980,000	0.0	45,402,000	44.5	0.0
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010,000	0.2	285,977,856	75.3	0.1
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	858,459,000	0.3	858,250,915	99.9	0.4
13 林業・木材産業改善資金特別会計	326,976,000	0.1	737,753	0.2	0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	0.1	49,991,954	37.8	0.0
合 計	248,183,610,518	100.0	246,855,566,765	99.5	100.0

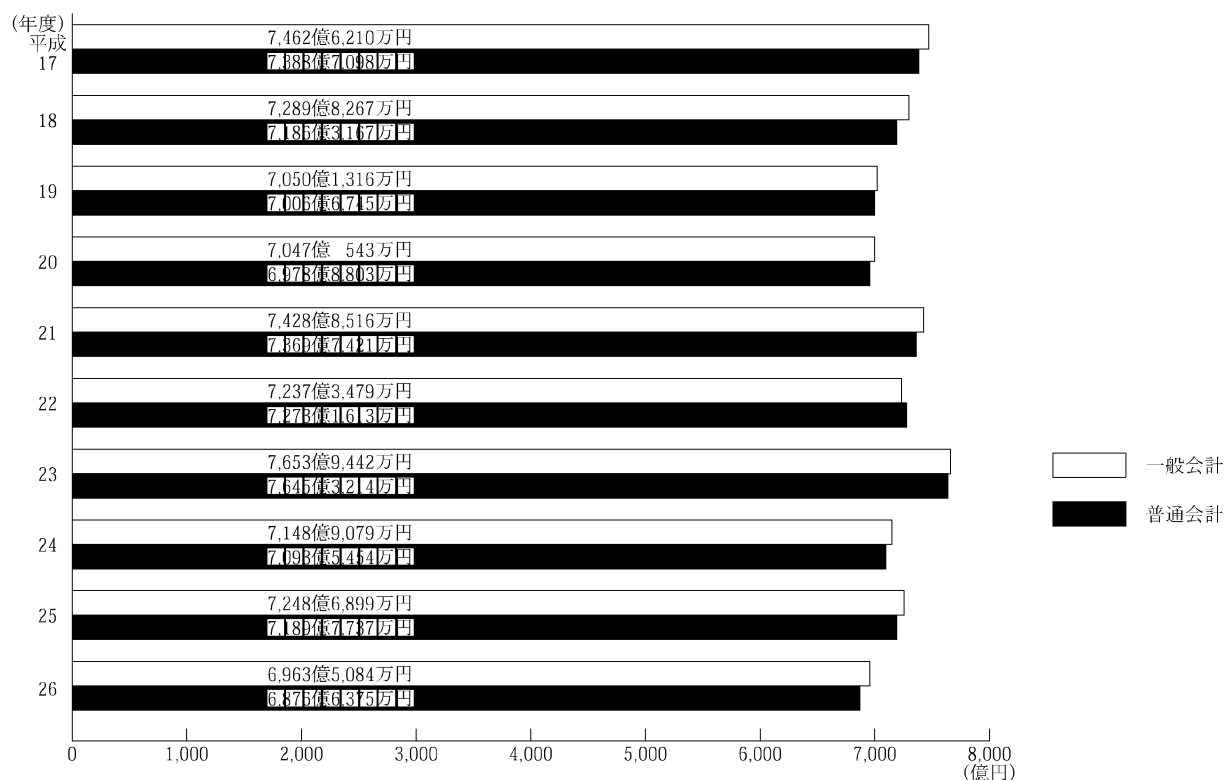
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれています。両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、自動車取得税が56.9%の減となったものの、地方消費税及び地方消費税清算金がそれぞれ13.1%、25.9%、核燃料物質取扱税が18.7%、法人事業税が6.3%、県民税配当割が98.2%の増となったこと等から、地方税全体では5.8%の増となりました。

また、地方交付税は普通交付税が0.4%の減、震災復興特別交付税が23.6%の減となり、地方交付税全体では1.2%の減となりました。

このほか、国補正予算関連の減等により、国庫支出金が13.2%、繰入金が20.0%の減となり、また、地方債は、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債の減等により26.7%の減となりました。

以上により、歳入全体では4.7%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %))

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平成 17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	188,229	25.9	184,690	24.2	178,006	25.1	167,697	23.3	170,486	24.8
2 物件費	27,487	3.8	29,725	3.9	26,532	3.7	26,968	3.8	26,779	3.9
3 扶助費	19,921	2.7	20,286	2.6	18,825	2.6	18,382	2.6	18,738	2.7
4 補助費	125,879	17.3	126,606	16.6	122,274	17.2	132,984	18.5	123,397	17.9
5 維持補修費	7,635	1.1	12,524	1.6	13,163	1.9	14,639	2.0	15,017	2.2
6 普通建設事業費	150,128	20.7	142,460	18.6	134,742	19.0	145,862	20.3	141,498	20.5
7 災害復旧事業費	1,008	0.1	8,460	1.1	18,940	2.7	2,098	0.3	4,635	0.7
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	121,977	16.8	122,200	16.0	126,072	17.8	125,114	17.4	124,875	18.2
10 積立金	17,390	2.4	38,901	5.1	16,832	2.4	33,328	4.6	11,400	1.7
11 出資金	128	0.0	1,134	0.2	59	0.0	58	0.0	494	0.1
12 貸付金	59,881	8.2	75,044	9.8	51,596	7.3	50,085	7.0	49,103	7.1
13 繰出金	7,653	1.0	2,502	0.3	2,313	0.3	1,762	0.2	1,242	0.2
合 計	727,316	100.0	764,532	100.0	709,354	100.0	718,977	100.0	687,664	100.0
										対前年度比 %
										対前年度比 %

歳出において、義務的経費は、公債費が近年の借入利率の低下傾向等による償還利子の減等により0.2%の減となったものの、人件費が国からの要請を踏まえた給与減額の終了等により1.7%の増、扶助費が1.9%の増となったことから、義務的経費全体では0.9%の増となりました。

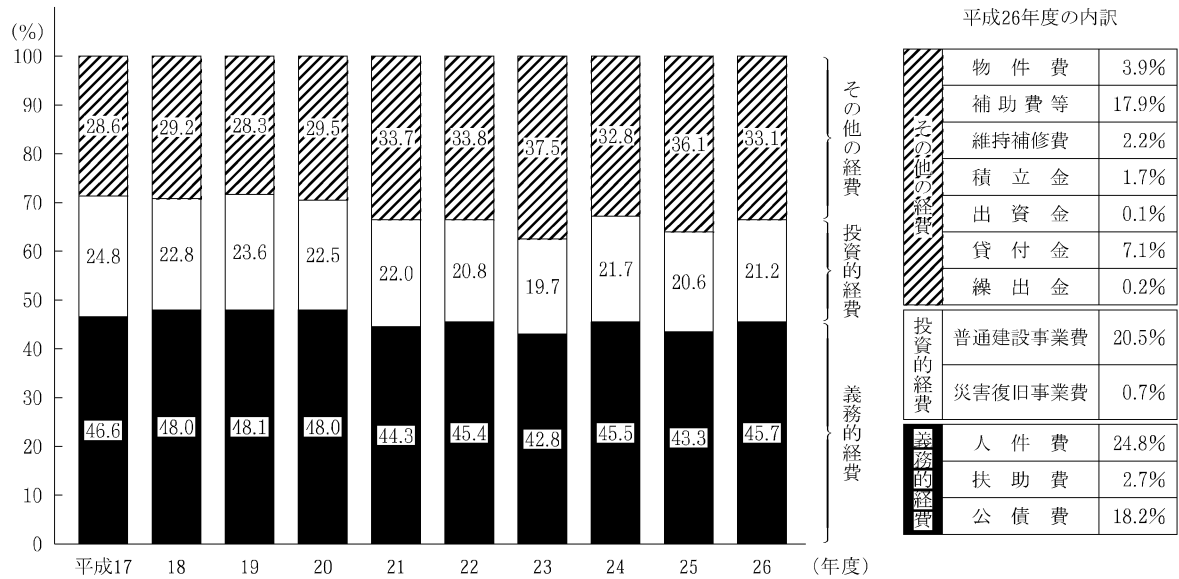
投資的経費は、災害復旧事業費が120.9%の増となったものの、国補正関連事業の減等により普通建設事業費が3.0%の減（補助事業費は10.7%の減、単独事業費は6.1%の増）となったことから、投資的経費全体では1.2%の減となりました。

また、積立金が地域振興基金積立金（地域の元気臨時交付金分）及び公共施設等整備基金積立金の減等により65.8%の減、補助費等が分収造林事業に係る損失補償費の減等により7.2%の減となり、歳出全体では2.7%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



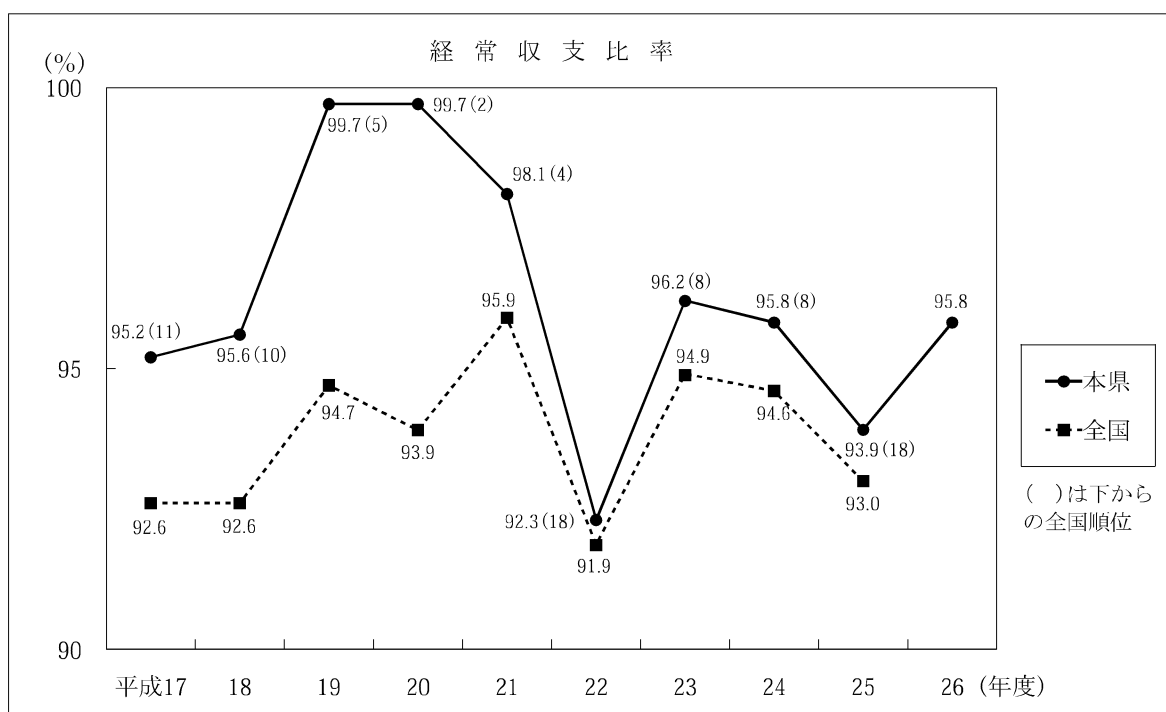
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成26年度決算では、国からの要請等を踏まえた給与減額の終了により人件費が増となったほか、地方税及び地方譲与税が増となったものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により経常収支比率が悪化したところであり、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

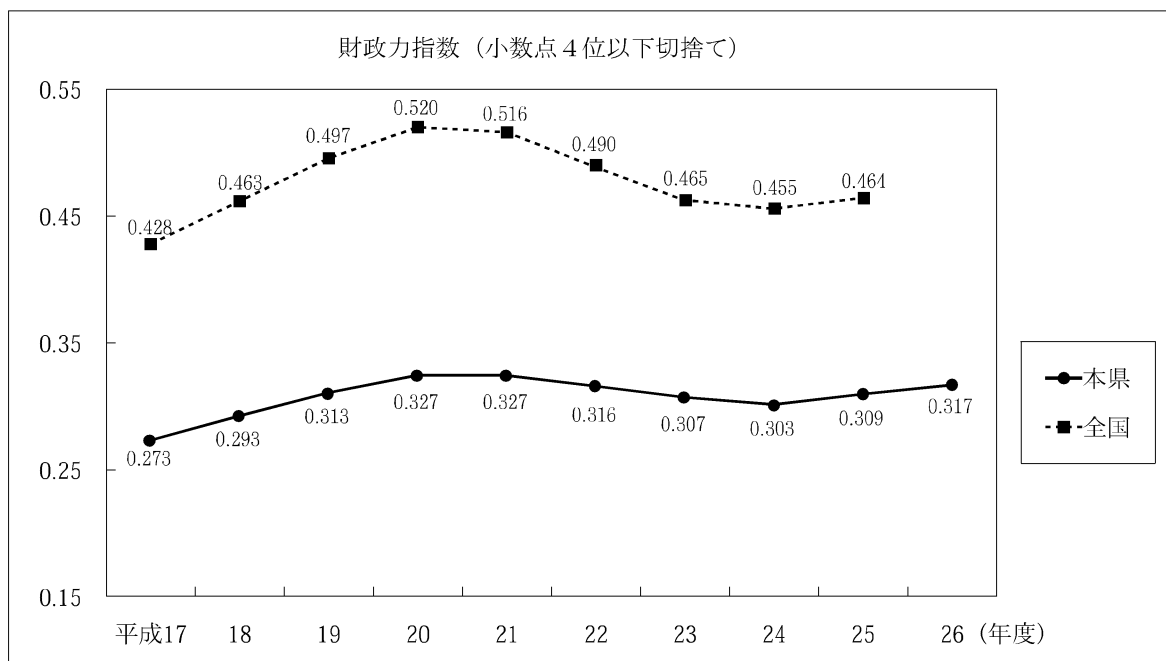


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成26年度決算における経常収支比率は、平成25年度より1.9ポイント悪化し、95.8%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成26年度決算における財政力指数は0.317と前年度を0.008ポイント上回っています。

なお、平成25年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	—
B	B1	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府	5
	B2	静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、栃木県、群馬県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、宮城県	11
C	0.400～0.500	岐阜県、岡山県、長野県、石川県、福島県、香川県、富山県	7
D	0.300～0.400	山口県、新潟県、奈良県、愛媛県、北海道、山梨県、福井県、熊本県、大分県、山形県、 青森県 、佐賀県、岩手県	13
E	0.300未満	和歌山県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、徳島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	10
計			46

(1) グループの編成は、平成23年度から25年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	15.5%	16.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	153.2%	166.3%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成26年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成26年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

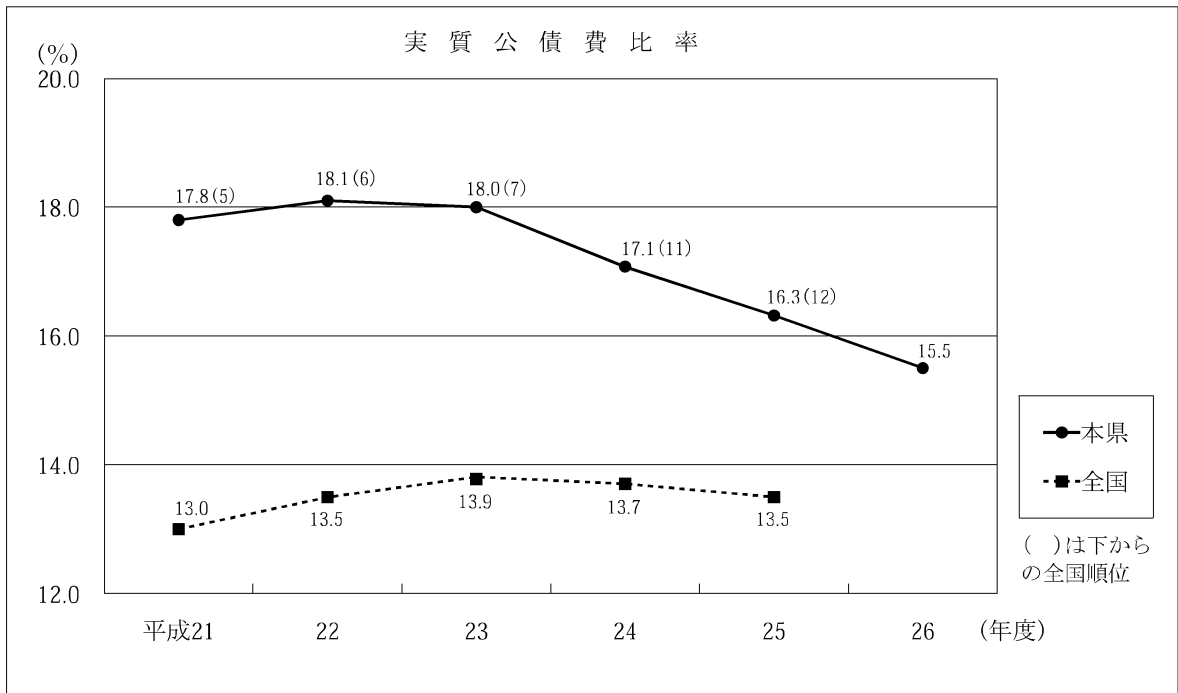
本県の平成26年度決算における実質公債費比率は、15.5%と前年度に比べ0.8ポイント減少しています。

将来負担比率

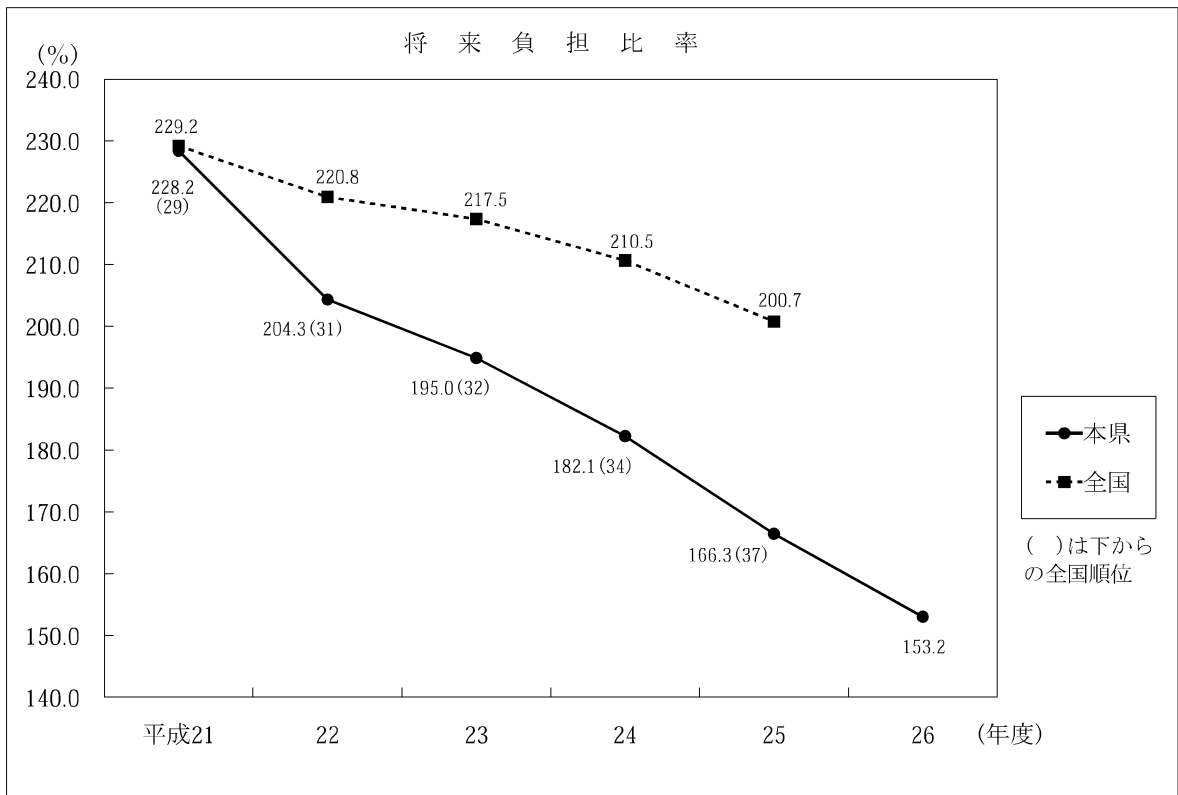
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成26年度決算における将来負担比率は、153.2%と前年度に比べ13.1ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成26年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成27年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成27年度当初における予算総額は、7,008億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第283回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,041億5,481万6千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.5%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況
(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	今 期 補 正		平成27年度上半期末		平成26年度上半期末			比		
		第283回 定例会	補正第1号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A	B	C	B C
1 県 税	134,395,817		4,601,963	134,395,817	19.1	124,915,477	18.0	9,480,340			7.6
2 地方消費税清算金	47,641,716			47,641,716	6.8	37,574,748	5.4	10,066,968			26.8
3 地方譲与税	24,486,934			24,486,934	3.5	25,157,636	3.6	△670,702			△2.7
4 地方特例交付金	303,158			303,158	0.0	296,051	0.0	7,107			2.4
5 地方交付税	216,308,000		4,601,963	220,909,963	31.4	212,347,340	30.6	8,562,623			4.0
6 交通安全対策特別交付金	438,654			438,654	0.1	427,370	0.1	11,284			2.6
7 分担金及び負担金	3,786,317		△50,915	3,735,402	0.5	6,324,209	0.9	△2,588,807			△40.9
8 使用料及び手数料	7,302,682			7,302,682	1.0	6,373,509	0.9	929,173			14.6
9 国庫支出金	104,196,212		1,369,357	105,565,569	15.0	106,205,857	15.3	△640,288			△0.6
10 財産収入	1,161,687		282,988	1,444,675	0.2	1,157,470	0.2	287,205			24.8
11 寄付金	2,429			2,429	0.0	1	0.0	2,428			242,800.0
12 繰入金	14,472,981		679,215	15,152,196	2.1	22,044,674	3.2	△6,892,478			△31.3
13 繰越金	1		1,104,564	1,104,565	0.2	1	0.0	1,104,564			極増
14 諸収入	64,943,538		360,378	65,303,916	9.3	68,977,517	10.0	△3,673,601			△5.3
15 県債	81,359,874		△4,992,734	76,367,140	10.8	81,629,793	11.8	△5,262,653			△6.4
歳 入 合 計	700,800,000		3,354,816	704,154,816	100.0	693,431,653	100.0	10,723,163			1.5

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成27年度 当初予算額	今期補正		平成27年度上半期末		平成26年度上半期末			比			
			第283回 定例会	補正第1号	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A	-	B	C	較
1	議 会 費	1,327,442			1,327,442	0.2	1,200,830	0.2	126,612		10.5		
2	総 務 費	35,969,645	102,100		36,071,745	5.1	33,034,581	4.8	3,037,164		9.2		
3	民 生 費	94,362,177	373,415		94,735,592	13.5	91,628,699	13.2	3,106,893		3.4		
4	環 境 保 健 費	26,091,858	982,256		27,074,114	3.8	25,209,429	3.6	1,864,685		7.4		
5	労 働 費	3,280,966	6,013		3,286,979	0.5	6,261,482	0.9	△2,974,503		△47.5		
6	農 林 水 産 業 費	54,797,542	54,472		54,852,014	7.8	58,116,495	8.4	△3,264,481		△5.6		
7	商 工 費	77,337,074	81,843		77,418,917	11.0	84,420,855	12.2	△7,001,938		△8.3		
8	土 木 費	68,577,342	1,755,472		70,332,814	10.0	64,467,822	9.3	5,864,992		9.1		
9	警 察 費	30,936,124	△11,146		30,924,978	4.4	29,996,825	4.3	928,153		3.1		
10	教 育 費	141,192,780	16,691		141,209,471	20.0	140,351,866	20.2	857,605		0.6		
11	災 害 復 旧 費	4,425,537	△6,300		4,419,237	0.6	5,012,579	0.7	△593,342		△11.8		
12	公 債 費	114,707,696			114,707,696	16.3	115,634,840	16.7	△927,144		△0.8		
13	諸 支 出 金	47,643,817			47,643,817	6.8	37,945,350	5.5	9,698,467		25.6		
14	予 備 費	150,000			150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0		
歳	出 合 計	700,800,000	3,354,816		704,154,816	100.0	693,431,653	100.0	10,723,163		1.5		

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度上半期末		平成26年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	$\frac{C}{B}$ %
1 人 件 費	169,947,363	24.2	170,735,045	24.6	△787,682	△0.5
2 物 件 費	26,840,370	3.8	27,920,751	4.0	△1,080,381	△3.9
3 維 持 補 修 費	4,450,174	0.6	3,761,444	0.5	688,730	18.3
4 扶 助 費	21,904,402	3.1	19,857,014	2.9	2,047,388	10.3
5 補 助 費 等	164,567,354	23.4	149,647,230	21.6	14,920,124	10.0
6 普 通 建 設 事 業 費	134,291,116	19.1	130,903,076	18.9	3,388,040	2.6
(1) 補 助 事 業 費	69,222,085	9.9	67,504,033	9.7	1,718,052	2.5
(2) 単 独 事 業 費	52,931,974	7.5	49,028,543	7.1	3,903,431	8.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	11,410,237	1.6	13,359,138	1.9	△1,948,901	△14.6
(4) 受 託 事 業 費	726,820	0.1	1,011,362	0.1	△284,542	△28.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,419,237	0.6	5,012,579	0.7	△593,342	△11.8
(1) 補 助 事 業 費	4,238,977	0.6	4,809,187	0.7	△570,210	△11.9
(2) 単 独 事 業 費	47,060	0.0	70,192	0.0	△23,132	△33.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	114,643,300	16.3	115,533,621	16.7	△890,321	△0.8
9 積 立 金	3,573,384	0.5	6,786,881	1.0	△3,213,497	△47.3
10 出 資 金	26,551	0.0	515,650	0.1	△489,099	△94.9
11 貸 付 金	56,410,785	8.0	60,003,666	8.6	△3,592,881	△6.0
12 繰 出 金	2,930,780	0.4	2,604,696	0.4	326,084	12.5
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	704,154,816	100.0	693,431,653	100.0	10,723,163	1.5

○ 補正予算の概要

(1) 第283回定例会（平成27年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、去る8月6日に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の推進を図るため、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援に要する経費、大規模建築物に係る耐震化計画の策定に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部、県土整備部、出納局) 統一的な基準による地方公会計制度導入事業費	39,033	平成29年度までに統一的な基準による地方公会計を整備するため、財務書類作成等の制度設計、固定資産台帳の整備、地方公会計標準ソフトウェアの導入等を行うのに要する経費
(企画政策部、健康福祉部、農林水産部、県土整備部) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業費	151,188	
(1) まち・ひと・しごと創生「暮らしやすさ」発信事業費	10,000	本県での暮らしやすさについて若者世代をはじめとする県民の理解を促進し、人口減少克服に向けた気運醸成を図るため、キャッチコピーやロゴマークを作成するとともに、テレビCM等を活用した県民向けプロモーションを展開するのに要する経費
(2) 子育て支援サービス情報発信事業費	21,878	「あおもり子育て応援わくわく店」の認知度向上と利用促進を図るため、子育て世帯へ情報を直接配信する仕組みを構築するとともに、子育て支援プレミアム商品券発行事業と連動した利用者登録の促進等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 幼保連携型認定こども園レベルアップ促進事業費	30,620	幼保連携型認定こども園における教育・保育の質の向上、職員の人材確保・定着等を図るため、提供する教育・保育及び職員処遇を可視化するのに要する経費
(4) 水田農業の成長産業化促進事業費	58,690	水田農業の成長産業化を促進するため、水田農業の再構築に向けた地域検討会の開催、食品加工の実態調査、経営複合化のモデル的な取組みに対する支援、ブランド産地の育成に向けた生産技術指導等に要する経費
(5) 青森県総合流通プラットフォーム利用促進事業費	30,000	本年4月から開始された新たな輸送サービス「A! Premium」の利用促進による農林水産品の流通拡大等を図るため、国内外におけるマーケットニーズの掘り起こしや、県内生産者と国内外の消費者とのマッチング機会の提供等に要する経費
(企画政策部) 青森・佐井航路維持事業費補助	28,048	防災上の避難航路維持のため、地元市村が行う航路運航事業者の欠損に対する支援に要する経費に対する補助
あおもり未来創造塾開催費負担金	1,890	まち・ひと・しごと創生総合戦略における各種施策の推進に当たり県及び市町村の連携を強化するため、自治体間の問題意識の共有、政策形成能力の向上、人的ネットワークの構築等を図るのに要する経費に対する負担金
(環境生活部) メディア芸術祭青森展開催事業費	20,000	メディア芸術に対する県民の理解と関心を高めるため、メディア芸術祭青森展を開催するのに要する経費
(健康福祉部) 地域医療再生特別対策事業費	42,081	医師不足、短い平均寿命、厳しい自然・地理条件下での医療提供及び高まる在宅医療ニーズへの対応といった本県の特徴的な医療課題の解決に向けた取組みの充実・強化に要する経費

事業名	事業費	説明
地域医療介護総合確保基金関連経費	1,127,407	
(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	732,777	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療介護総合確保対策事業費	394,630	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進、医療・介護従事者の確保・養成や介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費
(商工労働部) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	27,820	地域経済及び県内企業の活性化を図るため、大都市圏に在住するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するのに要する経費
(県土整備部) 防災公共推進計画修正事業費	2,819	国が設定した日本海側の断層モデルに基づく津波浸水範囲の拡大に対応するため、最適な避難経路や避難場所等の検証を実施し、防災公共推進計画を修正するのに要する経費
陸上競技場整備事業費	(継続費設定額) 960,963	継続費設定分 960,963
建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助	18,897	不特定多数の者が利用する大規模建築物の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震化計画策定の支援に要する経費に対する補助
(教育委員会) 県立学校給食設備整備事業費	13,193	森田養護学校及び黒石養護学校において、平成28年度早期に学校給食を開始するための調理機器及び食器具等の整備に要する経費

二 特別会計予算

平成27年度当初における予算総額は、1,667億6,751万8千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第283回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,673億175万7千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると31.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	今 期 補 正 第283回 定例会	平成27年度上半期末		平成26年度上半期末		比		較
			予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A -	B C	
1 公債費特別会計	148,205,882		148,205,882	88.6	223,958,730	92.3	△75,752,848		△33.8
2 療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,915,874		1,915,874	1.1	1,882,780	0.8	33,094		1.8
3 港湾整備事業特別会計	1,345,400	450,869	1,796,269	1.1	1,369,202	0.6	427,067		31.2
4 証紙特別会計	2,467,811		2,467,811	1.5	2,536,152	1.0	△68,341		△2.7
5 管理特別会計	221,456		221,456	0.1	218,675	0.1	2,781		1.3
6 公共用地先行取得事業特別会計		83,370							
7 下水道事業特別会計	4,631,292		4,714,662	2.8	3,938,210	1.6	776,452		19.7
8 駐車場事業特別会計	246,567		246,567	0.2	287,496	0.1	△40,929		△14.2
9 鉄道施設事業特別会計	4,676,294		4,676,294	2.8	4,684,783	1.9	△8,489		△0.2
10 就農支援資金特別会計	77,798		77,798	0.1	72,178	0.0	5,620		7.8
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851		400,851	0.2	380,010	0.2	20,841		5.5
12 小規模企業等設備 導入資金特別会計	2,393,851		2,393,851	1.4	3,075,147	1.3	△681,296		△22.2
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	52,027		52,027	0.0	51,801	0.0	226		0.4
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415		132,415	0.1	132,415	0.1	0		0.0
合 計	166,767,518	534,239	167,301,757	100.0	242,587,579	100.0	△75,285,822		△31.0

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

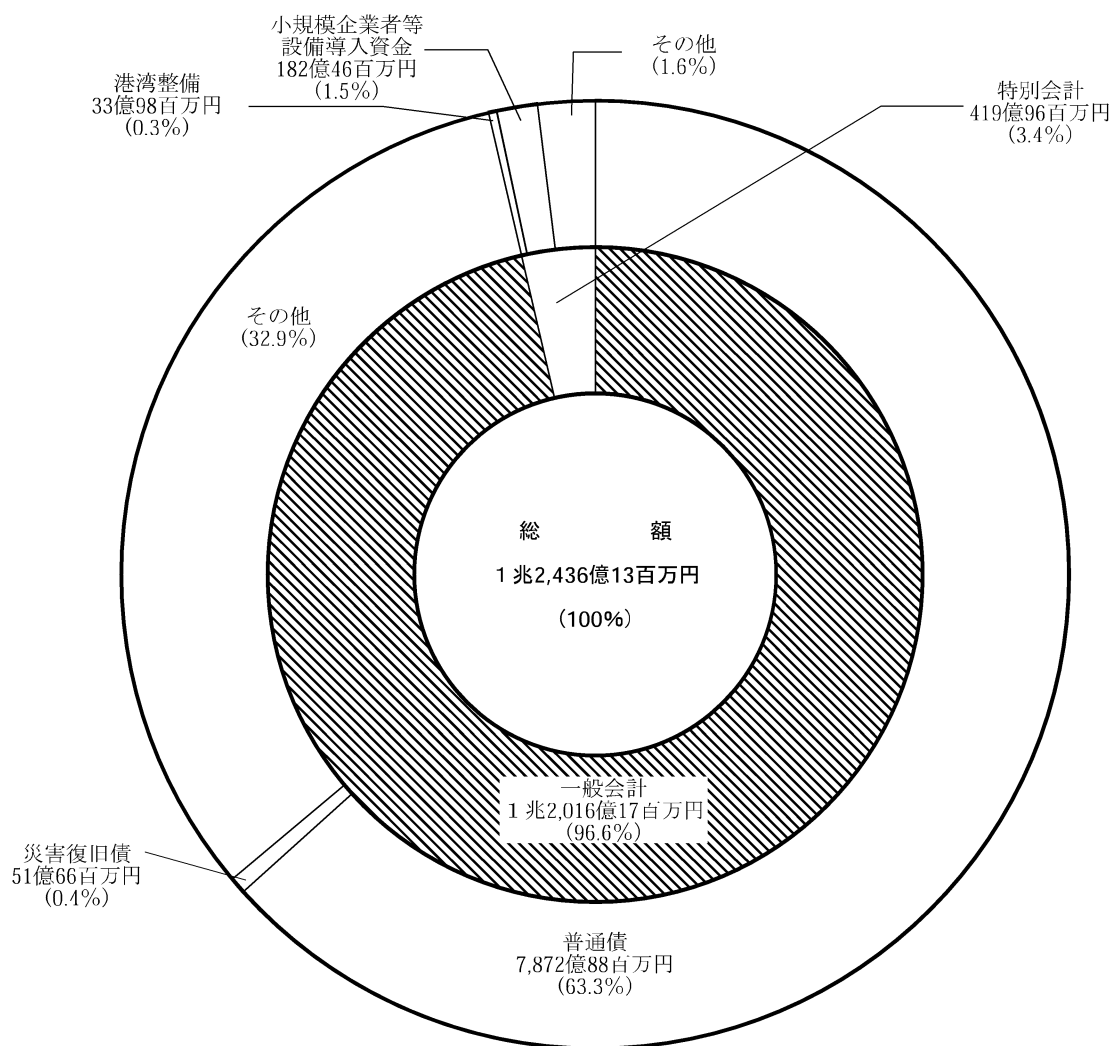
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成27年度上半期における県債の発行額は185億3,166万円で、平成27年9月30日における県債の現在高は、1兆2,436億1,294万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成27年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成27年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成27年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 况

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	月								計 B	A - B
		4	5	6	7	8	9	9	月		
1 県 税	134,395,817	3,373,370	4,942,072	32,869,690	13,055,921	6,908,311	12,429,103	73,578,467	60,817,350		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	47,641,716	0	9,039,606	0	20,033,413	0	0	29,073,019	18,568,697		
3 地 方 議 譲 与 税	24,486,934	0	1,315,983	963,050	0	3,523,007	26,856	5,828,896	18,658,038		
4 地 方 特 例 交 付 金	303,158	151,627	0	0	0	0	159,663	311,290	△8,132		
5 地 方 交 付 税	216,308,000	53,126,910	0	53,126,910	0	0	59,393,940	165,647,760	50,660,240		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	438,654	0	0	0	0	0	206,984	206,984	231,670		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,840,072	134	879	5,778	1,405	967	950	10,113	3,829,959		
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,302,682	389,575	770,991	804,823	428,494	385,583	845,820	3,625,286	3,677,396		
9 国 庫 支 出 金	124,134,728	2,498,704	6,501,137	4,468,824	5,200,377	2,368,011	4,756,386	25,793,439	98,341,289		
10 財 産 収 入	1,161,687	98,405	64,823	95,393	62,429	35,449	41,732	398,231	763,456		
11 寄 附 金	2,429	80	3,085	1,250	408	1,634	1,961	8,418	△5,989		
12 繰 入 金	14,472,981	471,247	6,461	281,958	1,110,598	0	281,958	2,152,222	12,320,759		
13 繰 越 金	15,510,578	0	0	0	16,615,141	0	0	16,615,141	△1,104,563		
14 諸 収 入	64,953,502	3,669,251	△2,779,666	873,182	904,504	1,635,112	299,776	4,602,159	60,351,343		
15 県 債	92,040,874	0	0	0	0	0	0	0	92,040,874		
計	746,993,812	63,779,303	19,865,371	93,490,858	37,379,277	34,891,487	78,445,129	327,851,425	419,142,387		

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	月							計 B	A - B
			4	5	6	7	8	9	月		
1	議 会 費	1,327,442	62,005	104,766	155,659	94,289	85,760	79,959	582,438	745,004	
2	総 務 費	40,286,477	2,045,177	998,510	2,818,007	2,345,085	1,586,502	1,168,814	10,962,095	29,324,382	
3	民 生 費	95,605,016	5,138,332	3,707,416	3,470,560	6,140,213	6,601,311	4,023,529	29,081,361	66,523,655	
4	環 境 保 健 費	27,053,524	804,468	811,239	1,227,857	1,257,157	1,029,534	3,029,994	8,160,249	18,893,275	
5	労 働 費	3,748,243	69,948	433,033	192,476	300,950	182,225	149,762	1,328,394	2,419,849	
6	農 林 水 産 業 費	66,702,879	7,679,807	1,041,171	2,802,130	3,465,479	3,808,039	2,636,886	21,433,512	45,269,367	
7	商 工 費	80,032,919	36,417,485	1,223,111	1,051,870	1,034,942	1,261,632	1,176,538	42,165,578	37,867,341	
8	土 木 費	89,093,183	3,195,871	1,155,322	3,168,179	4,583,984	3,553,102	3,304,619	18,961,077	70,132,106	
9	警 察 費	31,596,633	1,170,411	1,473,618	3,582,712	2,067,348	1,685,190	2,705,231	12,684,510	18,912,123	
10	教 育 費	143,521,032	6,796,984	6,874,876	17,995,519	8,968,511	8,775,678	10,987,141	60,398,709	83,122,323	
11	災 害 復 旧 費	5,557,999	0	153,095	79,888	145,122	127,387	239,369	744,861	4,813,138	
12	公 債 費	114,707,696	1,453,023	15,734,691	7,780,153	604,686	4,441,460	27,215,620	57,229,633	57,478,063	
13	諸 支 出 金	47,643,817	0	4,422,142	4,542,136	103	9,472,896	10,061,900	28,499,177	19,144,640	
14	予 備 費	116,952	0	0	0	0	0	0	0	116,952	
	計	746,993,812	64,833,511	38,132,990	48,867,146	31,234,559	42,384,026	66,779,362	292,231,594	454,762,218	

(第16表)

特 別 会 計 収 入 状 況
(単位 千円)

区	分	予算現額 A	特別会計収入状況							計 B	A - B
			4月	5月	6月	7月	8月	9月			
1	公債費特別会計	148,205,882	1,453,023	31,063,008	7,780,073	604,577	4,441,334	27,215,585	72,557,600	75,648,282	
2	療福祉・医療療育特別会計	1,915,874	221,369	287,573	259,111	133,602	90,421	86,092	1,078,168	837,706	
3	港湾整備事業特別会計	1,461,276	118,042	105,953	36,075	679,851	35,830	46,099	1,021,850	439,426	
4	証紙特別会計	2,467,811	304,852	184,498	207,698	330,509	185,555	184,814	1,397,926	1,069,885	
5	管埋特別会計	221,456	105	63,425	6,201	79,828	6,914	7,844	164,317	57,139	
6	下水道事業特別会計	4,839,397	537,510	364,493	176,755	188,240	395,702	147,634	1,810,334	3,029,063	
7	駐車場事業特別会計	246,567	85,872	17,490	7,123	27,826	10,732	11,132	160,175	86,392	
8	鉄道施設事業特別会計	4,697,290	1,425,737	22,781	133	759,066	0	3	2,207,720	2,489,570	
9	就農支援資金特別会計	77,798	0	2,694	0	56,589	0	160	59,443	18,355	
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851	17,951	20,822	24,267	225,449	24,394	22,334	335,217	65,634	
11	小規模企業者等設備特別会計	2,393,851	24,734	70	61,470	5,513,013	50	71,528	5,670,865	△3,277,014	
12	薄入資木材産業計	52,027	40	72	260	344,697	97	225	345,391	△293,364	
13	改善資金特別会計	132,415	567	34,350	10	155,916	0	10	190,853	△58,438	
	計	167,112,495	4,189,802	32,167,229	8,559,176	9,099,163	5,191,029	27,793,460	86,999,859	80,112,636	

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	特別会計支出状況							計 B	A - B
		4月	5月	6月	7月	8月	9月			
1 公債費特別会計	148,205,882	1,453,023	31,063,008	7,780,073	604,577	4,441,334	27,215,585	72,557,600	75,648,282	
2 療福祉・医療特別会計	1,915,874	101,795	120,492	249,727	129,608	121,820	140,691	864,133	1,051,741	
3 港湾整備事業特別会計	1,461,276	2,926	53,312	24,436	11,827	130,262	410,552	633,315	827,961	
4 証紙特別会計	2,467,811	36	266,245	183,933	209,938	207,892	181,565	1,049,609	1,418,202	
5 管理特別会計	221,456	9,041	8,342	14,357	28,868	13,902	10,658	85,168	136,288	
6 下水道事業特別会計	4,839,397	2,826	311,415	362,347	18,462	117,115	752,006	1,564,171	3,275,226	
7 駐車場事業特別会計	246,567	398	17,468	3,505	17,845	461	48,144	87,821	158,746	
8 鉄道施設事業特別会計	4,697,290	34,913	1,144,965	34,773	4,367	126,260	949,256	2,294,534	2,402,756	
9 就農支援資金特別会計	77,798	0	14,174	0	0	0	0	14,174	63,624	
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851	45,033	7,586	1,786	53,143	1,136	3,108	111,792	289,059	
11 小規模企業者等設備特別会計	2,393,851	345	14,612	1,404	726	8,059	57,257	82,403	2,311,448	
12 薄入資本・木材産業計	52,027	0	4	6	12	26	35	83	51,944	
13 改善資金特別会計	132,415	0	0	41,595	0	0	0	41,595	90,820	
計	167,112,495	1,650,336	33,021,623	8,697,942	1,079,373	5,168,267	29,768,857	79,386,398	87,726,097	

第5 県有財産の現在高の状況について

平成27年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成27年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,809,259.41	5,922,440.35	30,731,699.76
建 物	m ²	1,935,732.73	180,228.38	2,115,961.11
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,517,916.82	0	1,517,916.82
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 隻	隻 (総 t)	4 (961.00)	0	4 (961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	164,922,321.82	28,744.00	164,951,065.82
有 価 証 券	円	0	1,997,607,440	1,997,607,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	57,618,637,287	57,618,637,287

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成26年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成26年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院207,333人、外来305,328人で合計512,661人であり、つくしが丘病院では入院46,370人、外来29,043人で合計75,413人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では81.7%、つくしが丘病院では55.2%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,251人、つくしが丘病院では119人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床13.9日、結核病床0.0日、つくしが丘病院では141.0日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床26.25回転、結核病床0.0回転、つくしが丘病院では2.59回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が5,340人（2.6%）の増加、つくしが丘病院が6,104人（11.6%）の減少、外来では、中央病院が2,571人（0.8%）の減少、つくしが丘病院が797人（2.8%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が2.1ポイントの増加、つくしが丘病院が7.3ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が11人（0.9%）の減少、つくしが丘病院が3人（2.6%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.3日の減少、結核病床が152.0日の皆減、つくしが丘病院では7.5日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.49ポイントの増加、結核病床が2.40ポイントの皆減、つくしが丘病院では0.14ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益23,436,079千円、事業費用23,429,646千円となり、差引き6,433千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,837,223千円、事業費用1,949,778千円となり、差引き112,555千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、106,122千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、差引242,138千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,083,573千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため585千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	26年度	207,333	568	695	81.7	13.9	26.25	46,370	127	230	55.2	141.0	2.59
	25年度	201,993	553	695	79.6	14.2	25.75	52,474	144	230	62.5	133.5	2.73
増減 比率%	増減	5,340	15	0	2.1	△0.3	0.50	△6,104	△17	0	△7.3	7.5	△0.14
	比率%	102.6	102.7	100.0	102.6	97.9	101.9	88.4	88.2	100.0	88.3	105.6	94.9
一 般	26年度	207,333	568	689	82.4	13.9	26.25	-	-	-	-	-	-
	25年度	201,841	553	689	80.3	14.2	25.76	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増減	5,492	15	0	2.1	△0.3	0.49	-	-	-	-	-	-
	比率%	102.7	102.7	100.0	102.6	97.9	101.9	-	-	-	-	-	-
結 核	26年度	0	0	6	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
	25年度	152	0	6	6.9	152.0	2.40	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増減	△152	0	0	△6.9	△152.0	△2.40	-	-	-	-	-	-
	比率%	皆減	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-	-	-
精 神	26年度	-	-	-	-	-	-	46,370	127	230	55.2	141.0	2.59
	25年度	-	-	-	-	-	-	52,474	144	230	62.5	133.5	2.73
増減 比率%	増減	-	-	-	-	-	-	△6,104	△17	0	△7.3	7.5	△0.14
	比率%	-	-	-	-	-	-	88.4	88.2	100.0	88.3	105.6	94.9
外 来	26年度	305,328	1,251	-	-	-	-	29,043	119	-	-	-	-
	25年度	307,899	1,262	-	-	-	-	28,246	116	-	-	-	-
増減 比率%	増減	△2,571	△11	-	-	-	-	797	3	-	-	-	-
	比率%	99.2	99.1	-	-	-	-	102.8	102.6	-	-	-	-
合 計	26年度	512,661	-	-	-	-	-	75,413	-	-	-	-	-
	25年度	509,892	-	-	-	-	-	80,720	-	-	-	-	-
増減 比率%	増減	2,769	-	-	-	-	-	△5,307	-	-	-	-	-
	比率%	100.5	-	-	-	-	-	93.4	-	-	-	-	-

診療稼働日数
26年度 365日
25年度 365日

診療稼働日数
26年度 244日
25年度 244日

(第20表)

収入 及び 支出

収入

区	分	予 算				額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
		予		算					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款	中央病院事業	収入	22,892,105,000	395,512,000	0	23,287,617,000	23,470,548,153	182,931,153	
	第1項	医療	収入	19,640,034,000	234,747,000	0	19,874,781,000	20,012,117,439	137,336,439
	第2項	医療	外	収入	3,252,071,000	160,765,000	0	3,412,836,000	45,594,714
第2款	つくしが丘病院事業	収入	1,890,792,000	△73,039,000	0	1,817,753,000	1,838,820,120	21,067,120	
	第1項	医療	収入	1,192,104,000	△66,838,000	0	1,125,266,000	1,144,577,188	19,311,188
	第2項	医療	外	収入	698,688,000	△6,201,000	0	692,487,000	1,755,932

支 出

(単位 円)

区 分	予 算							額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 入 増 減	用 途 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	23,146,443,000	391,375,000	0	0	0	0	23,537,818,000	0	23,537,818,000	22,933,648,780	0	604,169,220
第1項 医 業 費 用	22,306,493,000	487,367,000	0	0	0	0	22,793,860,000	0	22,793,860,000	22,208,129,896	0	585,730,104
第2項 医 業 外 費 用	352,113,000	△95,992,000	0	0	0	0	256,121,000	0	256,121,000	247,681,884	0	8,439,116
第3項 特 別 損 失	477,837,000	0	0	0	0	0	477,837,000	0	477,837,000	477,837,000	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	2,177,372,000	△73,697,000	0	0	0	0	2,103,675,000	0	2,103,675,000	1,951,220,785	0	152,454,215
第1項 医 業 費 用	2,101,503,000	△70,670,000	0	△200,000	0	0	2,030,633,000	0	2,030,633,000	1,879,368,998	0	151,264,002
第2項 医 業 外 費 用	7,330,000	△3,027,000	0	200,000	0	0	4,503,000	0	4,503,000	4,312,787	0	190,213
第3項 特 別 損 失	67,539,000	0	0	0	0	0	67,539,000	0	67,539,000	67,539,000	0	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予 算			額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,707,230,000	102,845,000	1,810,075,000	0	50,000,000	1,860,075,000	1,804,584,549	△55,490,451
第1項 負担金	960,980,000	102,777,000	1,063,757,000	0	0	1,063,757,000	1,023,658,549	△40,098,451
第2項 企業債	735,000,000	0	735,000,000	0	50,000,000	785,000,000	766,000,000	△19,000,000
第3項 補助金	2,384,000	68,000	2,452,000	0	0	2,452,000	2,452,000	0
第4項 固定資産売却代金	8,866,000	0	8,866,000	0	0	8,866,000	12,474,000	3,608,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	15,721,000	0	15,721,000	0	0	15,721,000	15,720,820	△180
第1項 負担金	15,721,000	0	15,721,000	0	0	15,721,000	15,720,820	△180

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	
第 1 款 中央病院資本的支出	2,026,636,000	170,378,000	0	2,197,014,000	50,000,000	0	2,247,014,000	199,022,600	0	199,022,600	15,618,619
第 1 項 建設改良費	1,077,836,000	170,378,000	0	1,248,214,000	50,000,000	0	1,298,214,000	199,022,600	0	199,022,600	15,618,470
第 2 項 企業債償還金	848,800,000	0	0	848,800,000	0	0	848,800,000	0	0	0	149
第 3 項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0
第 2 款 つくしが丘病院資本的支出	15,721,000	0	0	15,721,000	0	0	15,721,000	0	0	0	180
第 1 項 建設改良費	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	0	0	0	180
第 2 項 企業債償還金	15,136,000	0	0	15,136,000	0	0	15,136,000	0	0	0	0

(注) 中央病院資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額47,958,000円を除く。)が中央病院資本的支出額に不足する額275,746,232円は、損益剰留保資金275,378,733円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額367,499円で補填しました。

2 平成27年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院103,603人、外来157,641人となり、つくしが丘病院においては入院20,433人、外来14,550人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では81.6%、つくしが丘病院では48.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,282人、つくしが丘病院では118人となりました。

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成27年度上半期分)

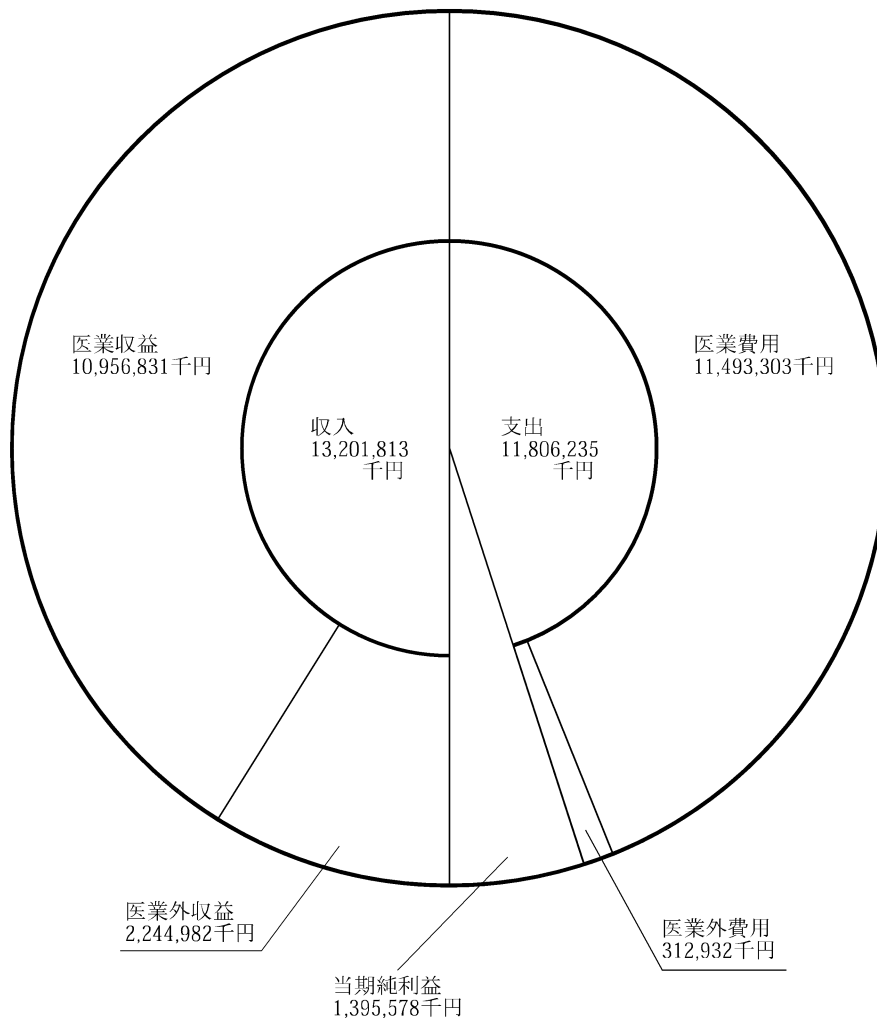
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	23,758,471	0	23,758,471	12,254,238	11,504,233
第1項 医 業 収 益	20,371,675	0	20,371,675	10,425,941	9,945,734
第2項 医 業 外 収 益	3,386,796	0	3,386,796	1,828,297	1,558,499
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,842,315	0	1,842,315	947,575	894,740
第1項 医 業 収 益	1,036,336	0	1,036,336	530,890	505,446
第2項 医 業 外 収 益	805,979	0	805,979	416,685	389,294
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	24,163,314	0	24,163,314	10,979,730	13,183,584
第1項 医 業 費 用	23,830,790	0	23,830,790	10,667,705	13,163,085
第2項 医 業 外 費 用	322,524	0	322,524	312,025	10,499
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,000,101	0	2,000,101	826,505	1,173,596
第1項 医 業 費 用	1,991,330	0	1,991,330	825,598	1,165,732
第2項 医 業 外 費 用	7,771	0	7,771	907	6,864
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,986,178	244,688	2,230,866	350,006	1,880,860
第1項 負 担 金	682,918	3,456	686,374	350,006	336,368
第2項 企 業 債	880,000	0	880,000	0	880,000
第3項 補 助 金	423,260	241,232	664,492	0	664,492
第2款 つくしが丘病院資本的収入	2,454	0	2,454	727	1,727
第1項 負 担 金	1,454	0	1,454	727	727
第2項 企 業 債	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,427,940	244,688	2,672,628	587,978	2,084,650
第1項 建 設 改 良 費	1,448,356	244,688	1,693,044	128,932	1,564,112
第2項 企 業 債 償 還 金	879,584	0	879,584	459,046	420,538
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	2,454	0	2,454	999	1,455
第1項 建 設 改 良 費	2,454	0	2,454	999	1,455

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
 (平成27年4月1日から同年9月30日まで)

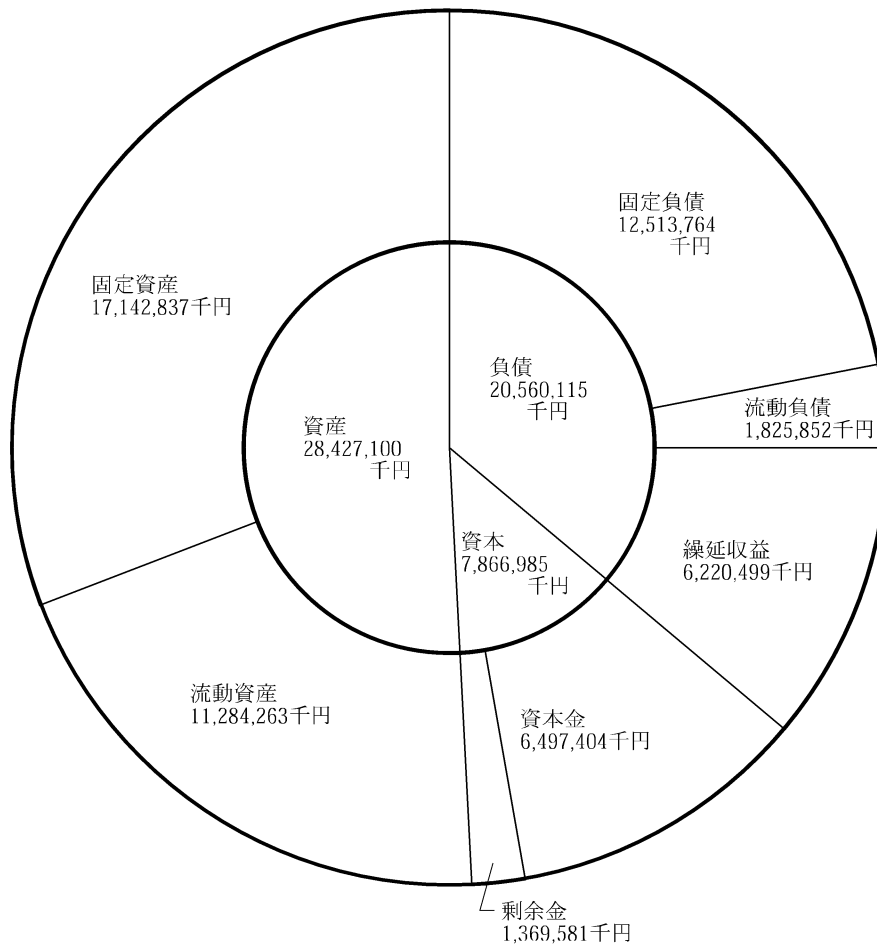
		上半期損益
収	入	13,201,813千円
支	出	11,806,235千円
当	期	純
前	期	繰
当	期	未
期	未	処
分	利	益
利	益	1,395,578千円
損	金	0千円
金	余	金
余	金	1,395,578千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	29,259,128千円	△832,028千円	28,427,100千円
負	債	22,507,122千円	△1,947,007千円	20,560,115千円
資	本	6,752,006千円	1,114,979千円	7,866,985千円



(第24表)

企業債明細書

(平成27年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,460,600,000	431,853,735	39,476,597	471,330,332	989,269,668
うち旧資金運用部資金	中央病院	34,000,000	25,505,840	974,889	26,480,729	7,519,271
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	18,529,071	1,200,996	19,730,067	46,269,933
小計	計	1,526,600,000	450,382,806	40,677,593	491,060,399	1,035,539,601
地方公共団体金融機構	中央病院	5,226,500,000	784,557,955	173,518,936	958,076,891	4,268,423,109
市中銀行	中央病院	2,516,000,000	696,862,500	244,850,000	941,712,500	1,574,287,500
小計	計	7,742,500,000	1,481,420,455	418,368,936	1,899,789,391	5,842,710,609
合計	中央病院	9,269,100,000	1,931,803,261	459,046,529	2,390,849,790	6,878,250,210
合計	合計	9,269,100,000	1,931,803,261	459,046,529	2,390,849,790	6,878,250,210

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成26年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成26年度は年間給水予定量115,741,533立方メートルに対し、供給実績は115,928,493立方メートルとなり、給水予定量を0.2%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億2,399万6千円となり、予算計上給水料金収入9億2,250万6千円に対し、0.2%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億3,617万5千円に対し、事業費用6億8,199万8千円となり、差引き2億5,417万7千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成26年度は年間給水予定量522,597立方メートルに対し、供給実績は527,709立方メートルとなり、給水予定量を1.0%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は2,566万1千円となり、予算計上給水料金収入2,541万3千円に対し、1.0%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益2,971万5千円に対し、事業費用7,729万1千円となり、差引き4,757万6千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	10	9,392,400	109,360	0	0	9,501,760	75,732,826	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5 月	10	9,705,480	164,720	0	0	9,870,200	78,669,438	
6 月	10	9,392,400	169,320	0	105,947	9,455,773	75,366,290	
7 月	10	9,705,480	179,960	0	0	9,885,440	78,790,907	
8 月	10	9,705,480	175,640	0	0	9,881,120	78,756,474	
9 月	10	9,392,400	142,800	0	0	9,535,200	75,999,356	
10 月	10	9,705,480	158,360	0	0	9,863,840	78,618,746	
11 月	10	9,392,400	166,800	0	0	9,559,200	76,190,646	
12 月	10	9,705,480	129,320	0	0	9,834,800	78,387,286	
1 月	10	9,705,480	121,080	0	0	9,826,560	78,321,609	
2 月	10	8,766,240	123,000	0	0	8,889,240	70,850,794	
3 月	10	9,705,480	119,880	0	0	9,825,360	78,312,045	
計		114,274,200	1,760,240	0	105,947	115,928,493	(855,552,238) 923,996,417	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	2	39,900	1,152	0	0	41,052	1,995,127	
5 月	2	41,230	3,600	0	0	44,830	2,178,738	
6 月	2	39,900	4,320	0	0	44,220	2,149,092	
7 月	2	41,230	4,464	0	0	45,694	2,220,728	
8 月	2	41,230	4,464	0	0	45,694	2,220,728	
9 月	2	39,900	4,320	307	0	44,527	2,178,951	
10 月	2	41,230	4,464	0	0	45,694	2,220,728	
11 月	2	39,900	4,056	0	0	43,956	2,136,261	
12 月	2	41,230	3,720	0	0	44,950	2,184,570	
1 月	2	41,230	3,144	0	0	44,374	2,156,576	
2 月	2	37,240	2,016	0	0	39,256	1,907,841	
3 月	2	41,230	2,232	0	0	43,462	2,112,253	
計		485,450	41,952	307	0	527,709	(23,760,735) 25,661,593	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 益 収 入

区 分	予 算				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予		算			合 計			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	算					
第1款 八戸工業用水道事業収益	913,245,000	89,869,000	0	1,003,114,000	0	1,004,619,620	1,505,620		
第1項 営業収益	909,979,000	12,527,000	0	922,506,000	0	923,996,417	1,490,417		
第2項 営業外収益	3,266,000	1,792,000	0	5,058,000	0	5,072,645	14,645		
第3項 特別利益	0	75,550,000	0	75,550,000	0	75,550,558	558		
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,593,000	7,774,000	0	31,367,000	0	31,615,656	248,656		
第1項 営業収益	23,592,000	1,821,000	0	25,413,000	0	25,661,593	248,593		
第2項 営業外収益	1,000	26,000	0	27,000	0	27,063	63		
第3項 特別利益	0	5,927,000	0	5,927,000	0	5,927,000	0		

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業費用	811,563,000	△9,256,000	0	0	0	802,307,000	0	802,307,000	746,544,412	0	55,762,588
第1項 営業費用	774,955,000	△45,430,000	0	△2,294,000	0	727,231,000	0	727,231,000	681,481,561	0	45,749,439
第2項 営業外費用	26,608,000	36,174,000	0	2,294,000	0	65,076,000	0	65,076,000	65,062,851	0	13,149
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	85,383,000	△492,000	0	0	0	84,891,000	0	84,891,000	79,191,292	0	5,699,708
第1項 営業費用	36,065,000	△627,000		△347,000	0	35,091,000	0	35,091,000	30,869,890	0	4,221,110
第2項 営業外費用	44,318,000	135,000	3,538,000	347,000	0	48,338,000	0	48,338,000	48,321,402	0	16,598
第3項 予備費	5,000,000	0	△3,538,000	0	0	1,462,000	0	1,462,000	0	0	1,462,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

区分	予				算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費通次繰越額に係る財源	合計		
六ヶ所工業用水道事業資本的収入	477,352,000	0	477,352,000	0	0	0	477,352,000	477,352,000	0
第1項 支出	477,352,000	0	477,352,000	0	0	0	477,352,000	477,352,000	0

(単位 円)

支出

区分	予				算			決算額	翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	
八戸工業用水道事業資本的支出	722,060,000	0	0	722,060,000	22,532,000	228,197,000	972,789,000	15,885,000	570,998,000	586,883,000	1,262,760	
第1項 建設改良費	619,352,000	0	0	619,352,000	22,532,000	228,197,000	870,081,000	15,885,000	570,998,000	586,883,000	1,261,818	
第2項 企業債償還金	102,708,000	0	0	102,708,000	0	0	102,708,000	0	0	0	942	
六ヶ所工業用水道事業資本的支出	477,352,000	0	0	477,352,000	0	0	477,352,000	0	0	0	940	
第1項 企業債償還金	387,352,000	0	0	387,352,000	0	0	387,352,000	0	0	0	940	
第2項 他会計からの長期借入金償還金	90,000,000	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000	0	0	0	0	

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額384,642,300円は、建設改良積立金278,058,854円、損益勘定留保資金102,706,118円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,877,328円で補填しました。

2 平成27年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,189,280立方メートルに対し、57,939,240立方メートルとなり、749,960立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,179万8千円となり、予算計上給水料金収入4億5,582万1千円に対し、597万7千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量243,390立方メートルに対し、260,769立方メートルとなり、17,379立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も1,271万1千円となり、予算計上給水料金収入1,182万8千円に対し、88万3千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(平成27年度上半期分)

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A+B+C-D	給水料金
4 月	9,392,400 ^{m³}	70,560 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,462,960 ^{m³}	75,423,574 ^円
5 月	9,705,480	127,200	0	0	9,832,680	78,370,389
6 月	9,392,400	143,280	0	105,360	9,430,320	75,163,417
7 月	9,705,480	159,960	0	0	9,865,440	78,631,499
8 月	9,705,480	159,960	0	0	9,865,440	78,631,499
9 月	9,392,400	90,000	0	0	9,482,400	75,578,519
計	57,293,640	750,960	0	105,360	57,939,240	461,798,897

六ヶ所工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A+B+C-D	給水料金
4 月	39,900 ^{m³}	2,160 ^{m³}	598 ^{m³}	0 ^{m³}	42,658 ^{m³}	2,102,202 ^円
5 月	41,230	2,520	197	0	43,947	2,145,378
6 月	39,900	2,880	0	0	42,780	2,079,108
7 月	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
8 月	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
9 月	39,900	3,072	0	0	42,972	2,088,439
計	243,390	16,584	795	0	260,769	12,711,949

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成27年度上半期分)

(単位 千円)

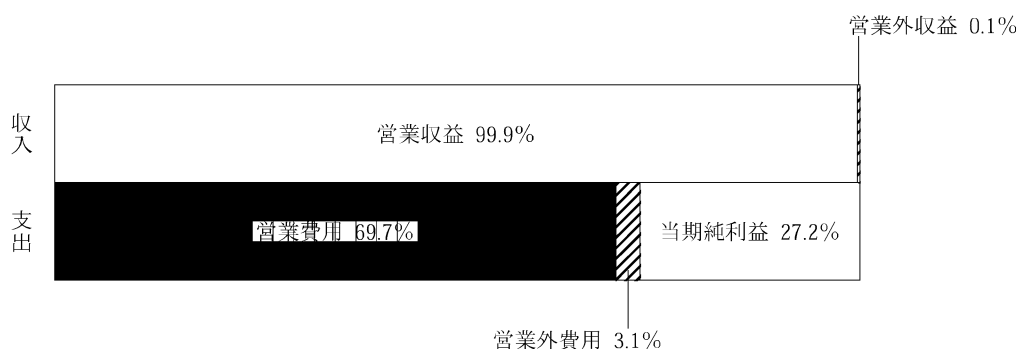
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益的収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	915,377	0	915,377	383,938	531,439
第1項 営業収益	912,474	0	912,474	383,873	528,601
第2項 営業外収益	2,903	0	2,903	65	2,838
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,683	0	23,683	10,857	12,826
第1項 営業収益	23,657	0	23,657	10,623	13,034
第2項 営業外収益	26	0	26	234	△208
(収益的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	856,746	0	856,746	274,387	582,359
第1項 営業費用	812,965	0	812,965	262,195	550,770
第2項 営業外費用	33,781	0	33,781	12,192	21,589
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	41,882	0	41,882	13,044	28,838
第1項 営業費用	36,072	0	36,072	13,044	23,028
第2項 営業外費用	810	0	810	0	810
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業資本的支出	1,012,139	0	1,012,139	490,411	521,728
第1項 建設改良費	915,506	0	915,506	442,415	473,091
第2項 企業債償還金	96,633	0	96,633	47,996	48,637

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
 (平成27年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

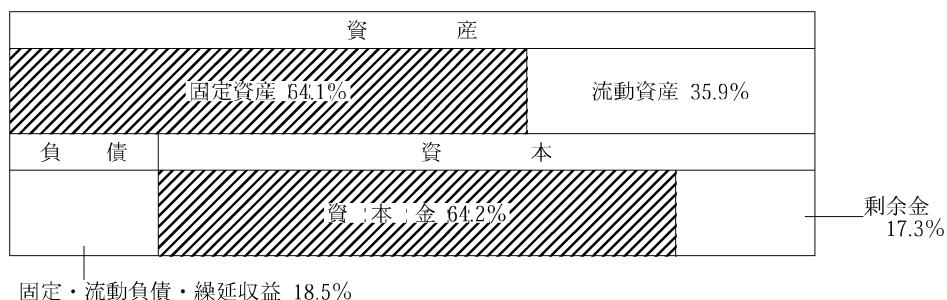
支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	275,239	営 業 収 益	394,496
営 業 外 費 用	12,192	営 業 外 収 益	299
当 期 純 利 益	107,364		
計	394,795	計	394,795



青森県工業用水道事業貸借対照表
 (平成27年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	4,254,033	固 定 負 債	1,133,876
流 動 資 産	2,381,844	流 動 負 債	50,203
		繰 延 収 益	42,568
		負 債 合 計	1,226,647
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,263,654
		剰 余 金	1,145,576
		資 本 合 計	5,409,230
資 産 合 計	6,635,877	負 債 資 本 合 計	6,635,877



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成27年 9 月 30 日 現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度末償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 政 融 資 資 金	1,052,000,000	559,208,334	21,181,558	580,389,892	471,610,108
	地方公共団体金融機構	1,018,000,000	548,131,220	26,815,013	574,946,233	443,053,767
	八 戸 工 業 用 計 水 道 事 業 合 計	2,070,000,000	1,107,339,554	47,996,571	1,155,336,125	914,663,875
資 本	財 政 融 資 資 金	237,000,000	237,000,000	0	237,000,000	0
	地方公共団体金融機構	305,000,000	305,000,000	0	305,000,000	0
	六 水 所 工 業 用 計 水 道 事 業 合 計	542,000,000	542,000,000	0	542,000,000	0
金	合 計	2,612,000,000	1,649,339,554	47,996,571	1,697,336,125	914,663,875

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成26年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,196,736</u>	
① 生活インフラ・国土保全	2,185,427	(2) 長期未払金	
② 教育	214,747	① 物件の購入等	0
③ 福祉	6,547	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	62,115	③ その他	4,266
⑤ 産業振興	651,107	長期未払金計	4,266
⑥ 警察	45,286	(3) 退職手当引当金	138,738
⑦ 総務	66,735	(4) 損失補償等引当金	175
有形固定資産合計	<u>3,231,964</u>	固定負債合計	<u>1,339,915</u>
(2) 売却可能資産	<u>2,173</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,234,137</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	104,085
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,988
① 投資及び出資金	68,879	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,315
② 投資損失引当金	△21	(5) 賞与引当金	8,800
投資及び出資金計	68,858	流動負債合計	<u>131,188</u>
(2) 貸付金	42,554	負債合計	<u>1,471,103</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
① 退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,000,894</u>	
② その他特定目的基金	69,672	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,755,900</u>	
③ 土地開発基金	12,573	3. その他一般財源等 <u>△695,843</u>	
④ その他定額運用基金	7,770	4. 資産評価差額 <u>△21,049</u>	
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	<u>2,039,902</u>
基金等計	90,015	3. 流動資産	
(4) 長期延滞債権	45,433	(1) 現金預金	
(5) 回収不能見込額	△42,509	① 財政調整基金 <u>10,964</u>	
投資等合計	<u>204,351</u>	② 減債基金 <u>36,663</u>	
		③ 歳計現金 <u>24,208</u>	
		現金預金計 <u>71,835</u>	
		(2) 未収金	
		① 地方税 <u>772</u>	
		② その他 <u>3,745</u>	
		③ 回収不能見込額 <u>△3,835</u>	
		未収金計 <u>682</u>	
流動資産合計		<u>72,517</u>	
資産合計		<u>3,511,005</u>	
		負債・純資産合計	
		<u>3,511,005</u>	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	310,639百万円
	②教育	38,001百万円
	③福祉	38,826百万円
	④環境衛生	58,307百万円
	⑤産業振興	222,334百万円
	⑥警察	7百万円
	⑦総務	208,462百万円
	計	876,575百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	114,862百万円
	②地方債	189,402百万円
	③一般財源等	572,311百万円
	計	876,575百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,815百万円
	②債務保証又は損失補償	12,828百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000百万円
	③その他	17,349百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち861,281百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期未払金・引当金)】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,476,957百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,304,185百万円	1,300,822百万円	
債務負担行為支出予定額	6,452百万円	6,254百万円	198百万円
公営事業地方債負担見込額	11,093百万円		11,093百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0百万円		0百万円
退職手当負担見込額	155,052百万円	155,052百万円	
第三セクター等債務負担見込額	175百万円	175百万円	0百万円
連結実質赤字額	0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0百万円		0百万円
基金等将来負担軽減資産	992,253百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	105,059百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,913百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	861,281百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	484,704百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は603,574百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,882,054百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

※ 回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

① 本県の資産・負債等の状況

本県の平成27年3月31日現在の「資産合計」額は3兆5,110億円で、前年度に比べ663億円、率にして1.9%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進行したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆2,341億円（構成比92.1%）で、前年度に比べ408億円、率にして1.2%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆2,320億円、「売却可能資産」が22億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.6%（前年度67.3%）、産業振興20.2%（同20.4%）、教育費6.6%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、環境衛生が0.2%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」及び「弘前地区健康福祉庁舎建築事業費」等によるものです。

「投資等」については、2,044億円（構成比5.8%）で、前年度に比べ91億円、率にして4.3%の減となっています。これは、「基金」が地域の元氣臨時交付金に係る地域振興基金の取崩しや緊急雇用創出事業臨時特例基金等の国の補正予算により積み立てた基金の取崩しにより減少したこと等によるものです。

「流動資産」については、725億円（構成比2.1%）で、前年度に比べ164億円、率にして18.5%の減となっています。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還に係る減債基金の取崩しにより減少したこと等によるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,271,251	91.4	3,231,964	92.0	▲39,287	▲1.2
(2) 売却可能資産	3,661	0.1	2,173	0.1	▲1,488	▲40.6
公共資産合計	3,274,912	91.5	3,234,137	92.1	▲40,775	▲1.2
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	67,566	1.9	68,858	1.9	1,292	1.9
(2) 貸付金	43,268	1.2	42,554	1.2	▲714	▲1.7
(3) 基金等	100,680	2.8	90,015	2.6	▲10,665	▲10.6
(4) 長期延滞債権	39,176	1.1	45,433	1.3	6,257	16.0
(5) 回収不能見込額	▲37,255	▲1.0	▲42,509	▲1.2	▲5,254	14.1
投資等合計	213,435	6.0	204,351	5.8	▲9,084	▲4.3
3. 流動資産						
(1) 現金預金	87,147	2.4	71,835	2.1	▲15,312	▲17.6
(2) 未収金	1,807	0.1	682	0.0	▲1,125	▲62.3
流動資産合計	88,954	2.5	72,517	2.1	▲16,437	▲18.5
資産合計	3,577,301	100.0	3,511,005	100.0	▲66,296	▲1.9

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,199,935	67.3	2,185,427	67.6	▲14,508	▲0.7
②教育	217,924	6.7	214,747	6.6	▲3,177	▲1.5
③福祉	7,055	0.2	6,547	0.2	▲508	▲7.2
④環境衛生	62,000	1.9	62,115	1.9	115	0.2
⑤産業振興	668,161	20.4	651,107	20.2	▲17,054	▲2.6
⑥警察	46,752	1.4	45,286	1.4	▲1,466	▲3.1
⑦総務	69,424	2.1	66,735	2.1	▲2,689	▲3.9
有形固定資産合計	3,271,251	100.0	3,231,964	100.0	▲39,287	▲1.2

一方、「負債合計」額は1兆4,711億円で、前年度に比べ556億円、率にして3.6%の減となっています。

これは、「固定負債」が定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げにより、「退職手当引当金」が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る「長期未払金」が減少したこと等によるものです。

なお、「地方債」は県債の新規発行の抑制等により、固定負債である「地方債」及び流動負債である「翌年度支払予定地方債」がともに減少しています。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,222,715	34.2	1,196,736	34.1	▲25,979	▲2.1
(2) 長期未払金	6,254	0.2	4,266	0.1	▲1,988	▲31.8
(3) 退職手当引当金	149,647	4.2	138,738	4.0	▲10,909	▲7.3
(4) 損失補償等引当金	183	0.0	175	0.0	▲8	▲4.4
固定負債合計	1,378,799	38.6	1,339,915	38.2	▲38,884	▲2.8
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	121,944	3.4	104,085	3.0	▲17,859	▲14.6
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	2,303	0.1	1,988	0.0	▲315	▲13.7
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,920	0.4	16,315	0.5	1,395	9.3
(5) 賞与引当金	8,771	0.2	8,800	0.2	29	0.3
流動負債合計	147,938	4.1	131,188	3.7	▲16,750	▲11.3
負債合計	1,526,737	42.7	1,471,103	41.9	▲55,634	▲3.6

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆399億円で、前年度に比べて107億円、率にして0.5%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,014,954	28.3	1,000,894	28.5	▲14,060	▲1.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,740,485	48.7	1,755,900	50.0	15,415	0.9
3. その他一般財源等	▲682,907	▲19.1	▲695,843	▲19.8	▲12,936	1.9
4. 資産評価差額	▲21,968	▲0.6	▲21,049	▲0.6	919	▲4.2
純資産合計	2,050,564	57.3	2,039,902	58.1	▲10,662	▲0.5
負債・純資産合計	3,577,301	100.0	3,511,005	100.0	▲66,296	▲1.9

② 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる臨時財政対策債の発行等により0.5%減少したのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.2%減少したことによるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項	目	H26. 3. 31現在	H27. 3. 31現在	増減率
公共資産残高	(a)	3,274,912	3,234,137	▲1.2
純資産合計	(b)	2,050,564	2,039,902	▲0.5
社会資本負担比率	(b/a)	62.6	63.1	0.8

③ 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が上昇しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.9%減少したのに対し、分母となる収入が国庫補助金や地方債の減等により4.7%減少したことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項	目	H26. 3. 31現在	H27. 3. 31現在	増減率
収入合計	(a)	747,333	711,871	▲4.7
資産合計	(b)	3,577,301	3,511,005	▲1.9
歳入額対資産比率	(b/a)	4.79	4.93	2.9

④ 県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成27年4月1日現在住民基本台帳登録人口

1,339,825人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	1,196,736	893
① 生活インフラ・国土保全	2,185,427	1,631	(2) 長 期 未 払 金	4,266	3
② 教 育	214,747	160	(3) 退 職 手 当 引 当 金	138,738	104
③ 福 祉	6,547	5	(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	175	0
④ 環 境 衛 生	62,115	46	固 定 負 債 合 計	1,339,915	1,000
⑤ 産 業 振 興	651,107	486	2. 流 動 負 債		
⑥ 警 察	45,286	34	(1) 翌年度支払予定地方債	104,085	78
⑦ 総 務	66,735	50	(2) 短 期 借 入 金	0	0
有形固定資産合計	3,231,964	2,412	(3) 未 払 金	1,988	1
(2) 売 却 可 能 資 産	2,173	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,315	12
公 共 資 産 合 計	3,234,137	2,414	(5) 賞 与 引 当 金	8,800	7
			流 動 負 債 合 計	131,188	98
			負 債 合 計	1,471,103	1,098
2. 投 資 等			[純資産の部]		
(1) 投 資 及 び 出 資 金	68,858	51	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,000,894	747
(2) 貸 付 金	42,554	32	2. 公共資産等整備一般財源等	1,755,900	1,310
(3) 基 金 等	90,015	67	3. その他一般財源等	▲695,843	▲519
(4) 長 期 延 滞 債 権	45,433	34	4. 資産評価差額	▲21,049	▲16
(5) 回 収 不 能 見 込 額	▲42,509	▲32	純 資 産 合 計	2,039,902	1,522
投 資 等 合 計	204,351	152			
3. 流 動 資 産					
(1) 預 金 現 金	71,835	54			
(2) 未 収 金	682	0			
流 動 資 産 合 計	72,517	54			
資 産 合 計	3,511,005	2,620	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,511,005	2,620

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1) 人 件 費	149,158	27.4%	4,454	100,787	3,462	3,547
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,073	1.0%	83	5,011	△271	△18
	(3) 賞与引当金繰入額	8,800	1.6%	251	6,200	189	201
	小 計	163,031	30.0%	4,788	111,998	3,380	3,730
2	(1) 物 件 費	26,780	4.9%	2,538	6,733	2,316	2,280
	(2) 維 持 補 修 費	15,017	2.8%	10,238	255	1	9
	(3) 減 価 償 却 費	123,010	22.6%	59,409	6,745	615	3,403
	小 計	164,807	30.3%	72,185	13,733	2,932	5,692
3	(1) 社 会 保 障 給 付	18,738	3.4%		562	16,361	1,815
	(2) 補 助 金 等	120,054	22.1%	519	9,937	69,078	1,846
	(3) 他会計等への支出額	4,584	0.8%	1,208	0	0	3,343
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	52,817	9.7%	10,560	2,809	4,778	6,374
	小 計	196,193	36.0%	12,287	13,308	90,217	13,378
4	(1) 支 払 利 息	16,566	3.0%				
	(2) 回収不能見込計上額	3,816	0.7%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	20,382	3.7%	0	0	0	0
経常行政コスト a	544,413		89,260	139,039	96,529	22,800	
(構 成 比 率)			16.4%	25.6%	17.7%	4.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,938		1,415	1,252	808	586
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,870		1,024	1	291	1
経常収益合計 (b + c) d	17,808		2,439	1,253	1,099	587
d / a	3.3%		2.7%	0.9%	1.1%	2.6%
(差引)純経常行政コスト a - d	526,605		86,821	137,786	95,430	22,213

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
9,394	19,727	6,923	864			0
158	265	△169	14			0
527	1,040	380	12			0
10,079	21,032	7,134	890			0
4,243	4,249	4,250	108			63
25	484	4,005	0			
45,592	3,761	3,485	0			
49,860	8,494	11,740	108	0		63
12,401	201	8,105	176			17,791
33	0	0	0			0
13,846	0	14,450	0			0
26,280	201	22,555	176			17,791
				16,566		
					3,816	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	16,566	3,816	0
86,219	29,727	41,429	1,174	16,566	3,816	17,854
15.8%	5.5%	7.6%	0.2%	3.0%	0.7%	3.3%

							一般財源 振替額
224	1,334	3,911	0	0		0	1,408
4,381	0	135	0	0		0	1,037
4,605	1,334	4,046	0	0		0	2,445
5.3%	4.5%	9.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
81,614	28,393	37,383	1,174	16,566	3,816	17,854	△2,445

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

- 1 人に係るもの
 - (1) 人件費
人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。
 - (2) 退職手当引当金繰入等
当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。
 - (3) 賞与引当金繰入額
当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。
- 2 物に係るもの
 - (1) 物件費
旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。
 - (2) 維持修繕費
公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。
 - (3) 減価償却費
バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。
- 3 移転支出的なもの
 - (1) 社会保障給付
生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。
 - (2) 補助金等
普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。
 - (3) 他会計等への支出額
定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。
 - (4) 他団体への公共資産整備補助金等
国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。
- 4 その他
 - (1) 支払利息
公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。
 - (2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

① 概要

本県の平成26年度における「経常行政コスト」の総額は5,444億円で、前年度に比べ164億円、率にして3.1%の増、「経常収益」は178億円で、前年度に比べ31億円、率にして20.8%の増となっていることから、両者の差である「純経常行政コスト」は5,266億円となり、前年度に比べ134億円、率にして2.6%の増となっています。

これは、経常収益の増を上回る経常行政コストの増加により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増加したことを示しています。

② 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,630億円で前年度に比べ109億円増加しています。これは、国からの要請を踏まえた給与減額の終了等によるものです。

「物に係るもの」は1,648億円で前年度に比べ3億円増加しています。これは、除排雪経費が増となったこと等によるものです。

「移転支的なもの」は1,962億円で前年度に比べ81億円増加しています。これは、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等により「補助金等」が増したほか、森林整備加速化・林業再生基金事業費の増等により「他団体への公共資産整備補助金等」が増していること等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は、38億円が計上されていますが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増していること等によるものです。

「経常収益」は178億円で前年度に比べ31億円増加しています。これは、県立高等学校授業料及び農村整備事業に係る市町村負担金の増加等によるものです。

③ 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「教育」が国からの要請を踏まえた給与減額の終了等により98億円の増、次いで「産業振興」が森林整備加速化・林業再生基金事業費及び国営土地改良事業費負担金の増等により66億円の増となっています。

一方、「環境衛生」が地域医療再生臨時特例基金事業費の減等により30億円の減となっています。

④ 行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

○ 性質別経費

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	144,300	27.3	149,158	27.4	4,858	3.4
(2) 退職手当引当金繰入等	▲965	▲0.2	5,073	1.0	6,038	▲625.7
(3) 賞与引当金繰入額	8,771	1.7	8,800	1.6	29	0.3
人に係るもの計	152,106	28.8	163,031	30.0	10,925	7.2
(1) 物件費	26,968	5.0	26,780	4.9	▲188	▲0.7
(2) 維持補修費	14,639	2.8	15,017	2.8	378	2.6
(3) 減価償却費	122,911	23.3	123,010	22.6	99	0.1
物に係るもの計	164,518	31.1	164,807	30.3	289	0.2
(1) 社会保障給付	18,382	3.5	18,738	3.4	356	1.9
(2) 補助金等	116,571	22.1	120,054	22.1	3,483	3.0
(3) 他会計等への支出額	5,172	1.0	4,584	0.8	▲588	▲11.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	47,952	9.1	52,817	9.7	4,865	10.1
移転支的なもの計	188,077	35.7	196,193	36.0	8,116	4.3
(1) 支払利息	17,838	3.4	16,566	3.0	▲1,272	▲7.1
(2) 回収不能見込計上額	5,449	1.0	3,816	0.7	▲1,633	▲30.0
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	23,287	4.4	20,382	3.7	▲2,905	▲12.5
経常行政コスト	527,988	100.0	544,413	100.0	16,425	3.1
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	10,051		10,938		887	8.8
(2) 分担金・負担金・寄附金	4,687		6,870		2,183	46.6
経常収益合計	14,738		17,808		3,070	20.8
(差引) 純経常行政コスト	513,250		526,605		13,355	2.6

○ 目的別経費

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	87,207	16.5	89,260	16.4	2,053	2.4
教育	129,238	24.5	139,039	25.6	9,801	7.6
福祉	94,031	17.8	96,529	17.7	2,498	2.7
環境衛生	25,810	4.9	22,800	4.2	▲3,010	▲11.7
産業振興	79,589	15.1	86,219	15.8	6,630	8.3
警察	27,947	5.3	29,727	5.5	1,780	6.4
総務	43,945	8.3	41,429	7.6	▲2,516	▲5.7
議会	1,115	0.2	1,174	0.2	59	5.3
支払利息	17,838	3.4	16,566	3.0	▲1,272	▲7.1
回収不能見込計上額	5,449	1.0	3,816	0.7	▲1,633	▲30.0
その他行政コスト	15,819	3.0	17,854	3.3	2,035	12.9
経常行政コスト	527,988	100.0	544,413	100.0	16,425	3.1

⑤ 県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成27年4月1日現在住民基本台帳登録人口 1,339,825人

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1) 人件費	111,327	27.4%	3,324	75,224	2,584	2,647
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,788	1.0%	62	3,740	△202	△13
	(3) 賞与引当金繰入額	6,567	1.6%	187	4,627	141	150
	小計	121,682	30.0%	3,573	83,591	2,523	2,784
2	(1) 物件費	19,987	4.9%	1,894	5,025	1,729	1,701
	(2) 維持補修費	11,208	2.8%	7,641	190	1	7
	(3) 減価償却費	91,811	22.6%	44,341	5,034	459	2,540
	小計	123,006	30.3%	53,876	10,249	2,189	4,248
3	(1) 社会保障給付	13,986	3.4%		419	12,212	1,355
	(2) 補助金等	89,603	22.1%	388	7,417	51,557	1,378
	(3) 他会計等への支出額	3,421	0.8%	901	0	0	2,495
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	39,421	9.7%	7,882	2,097	3,566	4,757
	小計	146,431	36.0%	9,171	9,933	67,335	9,985
4	(1) 支払利息	12,365	3.0%				
	(2) 回収不能見込計上額	2,848	0.7%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小計	15,213	3.7%	0	0	0	0
経常行政コスト a	406,332		66,620	103,773	72,047	17,017	
(構成比率)			16.4%	25.6%	17.7%	4.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	8,163		1,056	934	603	437
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,128		764	1	217	1
経常収益合計 (b + c) d	13,291		1,820	935	820	438
d / a	3.3%		2.7%	0.9%	1.1%	2.6%
(差引)純経常行政コスト a - d	393,041		64,800	102,838	71,227	16,579

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,012	14,724	5,167	645			0
118	198	△126	11			0
393	776	284	9			0
7,523	15,698	5,325	665			0
3,167	3,171	3,172	81			47
19	361	2,989	0			
34,029	2,807	2,601	0			
37,215	6,339	8,762	81	0		47
9,255	150	6,049	131			13,278
25	0	0	0			0
10,334	0	10,785	0			0
19,614	150	16,834	131			13,278
				12,365		
					2,848	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	12,365	2,848	0
64,352	22,187	30,921	877	12,365	2,848	13,325
15.8%	5.5%	7.6%	0.2%	3.0%	0.7%	3.3%

							一般財源 振替額
167	996	2,919	0	0		0	1,051
3,270	0	101	0	0		0	774
3,437	996	3,020	0	0		0	1,825
5.3%	4.5%	9.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
60,915	21,191	27,901	877	12,365	2,848	13,325	△1,825

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,050,564	1,014,954	1,740,485	△682,907	△21,968
純経常行政コスト	△526,605			△526,605	
一般財源					
地方税	143,689			143,689	
地方交付税	223,797			223,797	
その他行政コスト充当財源	42,585			42,585	
補助金等受入	111,828	37,312		74,516	
臨時損益					
災害復旧事業費	△4,577			△4,577	
公共資産除売却損益	△1,990			△1,990	
投資損失	△292			△292	
貸付金債務免除等	△42			△42	
損失補償等引当金繰入	8			8	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			36,409	△36,409	
公共資産処分による財源増			△1,990	1,990	
貸付金・出資金等への財源投入			7,569	△7,569	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△11,127	△12,553	23,680	
減価償却による財源増		△40,245	△82,765	123,010	
地方債償還に伴う財源振替			68,745	△68,745	
資産評価替えによる変動額	919				919
無償受贈資産受入					
その他	18			18	
期末純資産残高	2,039,902	1,000,894	1,755,900	△695,843	△21,049

(2) 純資産変動計算書作成手法

○ 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

○ 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

○ 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

○ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上しています。

○ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成26年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

○ 科目振替

- ・公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財

源等」から控除しています。

・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

・地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

○ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上しています。

○ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

○ その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

① 純資産の期中増減の状況

本県の平成27年3月31日現在の「純資産」は2兆339億円で、前年度に比べ107億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,266億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,101億円の増、「補助金等受入」で1,118億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損等の「臨時損益」により69億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか9億円の増となっています。

② 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成26年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成26年度末ではマイナス6,958億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が前年度に比べ129億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
- ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること

等によるものです。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、9億円の増となっています。

③ 純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A	H27. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,030,170	2,050,564	20,394	1.0
純経常行政コスト ①	▲513,250	▲526,605	▲13,355	2.6
一般財源 ②	405,465	410,071	4,606	1.1
地方税	135,889	143,689	7,800	5.7
地方交付税	226,423	223,797	▲2,626	▲1.2
その他行政コスト充当財源	43,153	42,585	▲568	▲1.3
補助金等受入 ③	128,772	111,828	▲16,944	▲13.2
臨時損益	▲2,297	▲6,893	▲4,596	200.1
災害復旧事業費	▲1,992	▲4,577	▲2,585	129.8
公共資産除売却損益	▲722	▲1,990	▲1,268	175.6
投資損失	▲3	▲292	▲289	9,633.3
貸付金債務免除等	6	▲42	▲48	▲800.0
損失補償等引当金繰入	414	8	▲406	▲98.1
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	1,707	919	▲788	▲46.2
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲3	18	21	▲700.0
期末純資産残高	2,050,564	2,039,902	▲10,662	▲0.5

純資産期中増減	20,394	▲10,662	▲31,056	▲152.3
---------	--------	---------	---------	--------

一般財源②+補助金等受入③ I	534,237	521,899	▲12,338	▲2.3
純経常行政コスト①-一般財源②+補助金等受入③ II	20,987	▲4,706	▲25,693	▲122.4
行政コスト対税収等比率 ①/ I	96.1	100.9	4.8	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成26年度ではマイナス47億円、前年度に比較して257億円の減となっており、その結果、比率は96.1ポイントから100.9ポイントへ増加しています。これは、国からの要請を踏まえた給与減額が終了したこと等から「純経常行政コスト」が増となった一方で、「補助金等受入」が減となったことによるものです。

・その他の増減

「臨時損益」はマイナス69億円であり、前年度に比較して46億円の減となっています。これは、「災害復旧事業費」に対する支払いが26億円の増となったことや「公共資産等売却損益」が13億円の減となったこと等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、プラス9億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上しています。

これらの結果、平成26年度の純資産の期中増減はマイナス107億円となっています。純資産が減少しているということは、平成26年度の間に今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	170,486
物件費	26,779
社会保障給付	18,738
補助金等	120,054
支払利息	16,566
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,423
その他支出	19,652
支出合計	374,698
地方税	143,649
地方交付税	223,797
国庫補助金等	67,043
使用料・手数料	10,068
分担金・負担金・寄附金	1,407
諸収入	9,478
地方債発行額	44,246
基金取崩額	15,034
その他収入	27,664
収入合計	542,386
経常的収支額	167,688
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,378
公共資産整備補助金等支出	53,056
他会計等への建設費充当財源繰出支出	299
支出合計	139,733
国庫補助金等	39,122
地方債発行額	32,441
基金取崩額	6,472
その他収入	6,056
収入合計	84,091
公共資産整備収支額	△55,642
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17
貸付金	49,059
基金積立額	12,394
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,383
地方債償還額	108,308
長期未払金支払支出	2,064
支出合計	174,226
国庫補助金等	5,664
貸付金回収額	49,773
基金取崩額	470
地方債発行額	48
公共資産等売却収入	1,045
その他収入	1,033
収入合計	58,033
投資・財務的収支額	△116,193
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△4,147
期首歳計現金残高	28,355
期末歳計現金残高	24,208

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は126,910百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	684,510
地方債発行額	△76,736
財政調整基金等取崩額	△0
支出総額	△687,664
地方債償還額	124,873
財政調整基金等積立額	1,080
基礎的財政収支	46,063

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

- 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等
決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。
- 支払利息
当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。
- 他会計への事務費等充当財源繰出支出
他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。
- その他支出
維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。
- 地方税、地方交付税
当該年度決算額を計上しています。
- 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額
それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。
- その他収入
繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出
当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。
- 他会計等への建設費充当財源繰出支出
他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。
- 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額
当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。
- その他収入
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資及び出資金、貸付金
当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。
- 基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

- 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

- 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

- 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

- 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

- 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

- 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

- 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

① 概要

本県の平成26年度における資金収支の状況は、収入が6,845億円、支出が6,886億円となっており、歳計現金は41億円の減となっています。

② 収支の状況

○ 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,436億円、地方交付税の2,238億円等により、5,424億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,705億円、補助金等の1,201億円等により3,747億円となっており、経常的収支は1,677億円の収支余剰となっています。

○ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は国庫補助金等の391億円、地方債の324億円等により841億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の864億円、公共資産整備補助金等支出の531億円等により1,397億円となっており、公共資産整備収支は556億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

○ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の498億円、国庫補助金等の57億円等により580億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,083億円、貸付金の491億円等により1,742億円となっており、投資・財務的収支は1,162億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

③ 資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A	H27. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	167,697	170,486	2,789	1.7
物件費	26,968	26,779	▲189	▲0.7
社会保障給付	18,382	18,738	356	1.9
補助金等	129,574	120,054	▲9,520	▲7.3
支払利息	17,838	16,566	▲1,272	▲7.1
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,287	2,423	136	5.9
その他支出	16,738	19,652	2,914	17.4
経常的支出計	379,484	374,698	▲4,786	▲1.3
地方税	135,734	143,649	7,915	5.8
地方交付税	226,423	223,797	▲2,626	▲1.2
国庫補助金等	76,798	67,043	▲9,755	▲12.7
使用料・手数料	9,208	10,068	860	9.3
分担金・負担金・寄附金	1,491	1,407	▲84	▲5.6
諸収入	7,620	9,478	1,858	24.4
地方債発行額	63,765	44,246	▲19,519	▲30.6
基金取崩額	19,716	15,034	▲4,682	▲23.7
その他収入	23,918	27,664	3,746	15.7
経常的収入計	564,673	542,386	▲22,287	▲3.9
経常的収支額	185,189	167,688	▲17,501	▲9.5
公共資産整備支出	94,779	86,378	▲8,401	▲8.9
公共資産整備補助金等支出	48,064	53,056	4,992	10.4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	260	299	39	15.0
公共資産整備支出計	143,103	139,733	▲3,370	▲2.4
国庫補助金等	43,623	39,122	▲4,501	▲10.3
地方債発行額	40,958	32,441	▲8,517	▲20.8
基金取崩額	7,561	6,472	▲1,089	▲14.4
その他収入	3,934	6,056	2,122	53.9
公共資産整備収入計	96,076	84,091	▲11,985	▲12.5
公共資産整備収支額	▲47,027	▲55,642	▲8,615	18.3
投資及び出資金	58	17	▲41	▲70.7
貸付金	50,060	49,059	▲1,001	▲2.0
基金積立額	34,333	12,394	▲21,939	▲63.9
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,650	2,383	▲267	▲10.1
地方債償還額	107,276	108,308	1,032	1.0
長期未払金支払支出	3,018	2,064	▲954	▲31.6
投資・財務的支出計	197,396	174,226	▲23,170	▲11.7
国庫補助金等	8,351	5,664	▲2,687	▲32.2
貸付金回収額	48,904	49,773	869	1.8
基金取崩額	208	470	262	126.0
地方債発行額	17	48	31	182.4
公共資産等売却収入	5,427	1,045	▲4,382	▲80.7
その他収入	1,157	1,033	▲124	▲10.7
投資・財務的収入計	64,064	58,033	▲6,031	▲9.4
投資・財務的収支額	▲133,332	▲116,193	17,139	▲12.9
支出計	719,983	688,657	▲31,326	▲4.4
収入計	724,813	684,510	▲40,303	▲5.6
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	4,830	▲4,147	▲8,977	▲185.9
期首歳計現金残高	23,525	28,355	4,830	20.5
期末歳計現金残高	28,355	24,208	▲4,147	▲14.6

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

① 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

② 第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合(%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,964,740	100.0	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおり農林業支援センター	1,840	54.3	農地保有合理化事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(財)青森県畜産協会	513,360	36.0	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
(株)建築住宅センター	60,000	25.0	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

(2) 基礎数値等

① 法適用企業及び法非適用企業

平成26年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

② 第三セクター等

平成26年度経営状況説明書及び平成26年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

① 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

② 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

① 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

② 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

③ 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

④ 資金収支計算書

平成26年度の収支に係る①から③の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
① 生活インフラ・国土保全 <u>2,298,406</u>	① 普通会計地方債 <u>1,196,736</u>
② 教 育 <u>223,114</u>	② 公営事業地方債 <u>21,514</u>
③ 福 祉 <u>6,547</u>	地方公共団体計 <u>1,218,250</u>
④ 環 境 衛 生 <u>79,425</u>	(2) 関 係 団 体
⑤ 産 業 振 興 <u>667,514</u>	① 一部事務組合・ 広域連合地方債 <u>0</u>
⑥ 警 察 <u>45,288</u>	② 地方三公社長期借入金 <u>6,453</u>
⑦ 総 務 <u>67,392</u>	③ 第三セクター等長期借入金 <u>1,270</u>
⑧ 収 益 事 業 <u>0</u>	関係団体計 <u>7,723</u>
⑨ そ の 他 <u>339</u>	(3) 長 期 未 払 金 <u>4,677</u>
有形固定資産計 <u>3,388,025</u>	(4) 引 当 金 <u>154,076</u>
(2) 無形固定資産 <u>201</u>	(うち退職手当等引当金) <u>145,454</u>
(3) 売却可能資産 <u>2,173</u>	(うちその他の引当金) <u>8,622</u>
公共資産合計 <u>3,390,399</u>	(5) そ の 他 <u>4,695</u>
2. 投資等	固定負債合計 <u>1,389,421</u>
(1) 投資及び出資金 <u>36,673</u>	2. 流動負債
(2) 貸付金 <u>23,693</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>123,153</u>	① 地方公共団体 <u>106,827</u>
(4) 長期延滞債権 <u>45,754</u>	② 関 係 団 体 <u>2,127</u>
(5) そ の 他 <u>1,805</u>	翌年度償還予定額計 <u>108,954</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△42,528</u>	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) <u>5,162</u>
投資等合計 <u>188,550</u>	(3) 未 払 金 <u>7,959</u>
3. 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>17,328</u>
(1) 資 金 <u>95,940</u>	(5) 賞 与 引 当 金 <u>9,831</u>
(2) 未 収 金 <u>9,786</u>	(6) そ の 他 <u>1,355</u>
(3) 販売用不動産 <u>5,242</u>	流動負債合計 <u>150,589</u>
(4) そ の 他 <u>2,136</u>	負 債 合 計 <u>1,540,010</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△4,060</u>	純資産合計 <u>2,147,983</u>
流動資産合計 <u>109,044</u>	負債及び純資産合計 <u>3,687,993</u>
4. 繰延勘定 <u>0</u>	
資 産 合 計 <u>3,687,993</u>	

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	<u>6,815</u> 百万円
② 債務保証又は損失補償	<u>12,828</u> 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>4,000</u> 百万円
③ その他	<u>17,349</u> 百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

① 普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,511,005	135,207	103,856	3,750,068	3,687,993	1.05倍
(うち公共資産)	(3,234,137)	(118,809)	(37,453)	(3,390,399)	(3,390,399)	(1.05倍)
負債合計	1,471,103	37,077	57,474	1,565,654	1,540,010	1.05倍
(うち地方債等)	(1,300,821)	(24,257)	(30,031)	(1,355,109)	(1,334,927)	(1.03倍)
純資産合計	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983	1.05倍

連結の資産合計額は3兆6,880億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.05倍となっています。うち、公共資産は3兆3,904億円で、連単比率は1.05倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆5,400億円となり、連単比率は1.05倍となっています。うち、地方債等は1兆3,349億円で、連単比率は1.03倍となっています。

資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2兆1,480億円となり、連単比率は1.05倍となっています。

② 社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,234,137	118,809	37,453	3,390,399	3,390,399
純資産合計	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983
社会資本負担比率	63.1	82.6	123.8	64.4	63.4

③ 有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,185,427	94,758	18,221	2,298,406	2,298,406	1.05	67.8
②教育	214,747	0	8,367	223,114	223,114	1.04	6.6
③福祉	6,547	0	0	6,547	6,547	1.00	0.2
④環境衛生	62,115	17,310	0	79,425	79,425	1.28	2.4
⑤産業振興	651,107	6,709	9,698	667,514	667,514	1.03	19.7
⑥警察	45,286	0	2	45,288	45,288	1.00	1.3
⑦総務	66,735	0	657	67,392	67,392	1.01	2.0
⑧その他	0	0	339	339	339	0.00	0.0
有形固定資産計	3,231,964	118,777	37,284	3,388,025	3,388,025	1.05	100.0

④ 連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	2,316,728	61.5	2,298,406	62.3	▲18,322	▲0.8
② 教育	226,495	6.0	223,114	6.0	▲3,381	▲1.5
③ 福祉	7,055	0.2	6,547	0.2	▲508	▲7.2
④ 環境衛生	86,158	2.3	79,425	2.2	▲6,733	▲7.8
⑤ 産業振興	684,613	18.2	667,514	18.1	▲17,099	▲2.5
⑥ 警察	46,752	1.2	45,288	1.2	▲1,464	▲3.1
⑦ 総務	70,092	1.8	67,392	1.8	▲2,700	▲3.9
⑧ その他	366	0.0	339	0.0	▲27	▲7.4
有形固定資産合計	3,438,259	91.2	3,388,025	91.8	▲50,234	▲1.5
(2) 無形固定資産	201	0.0	201	0.0	0	0.0
(3) 売却可能資産	3,660	0.1	2,173	0.1	▲1,487	▲40.6
公共資産合計	3,442,120	91.3	3,390,399	91.9	▲51,721	▲1.5
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	39,596	1.1	36,673	1.0	▲2,923	▲7.4
(2) 貸付金	24,485	0.6	23,693	0.6	▲792	▲3.2
(3) 基金等	126,788	3.4	123,153	3.3	▲3,635	▲2.9
(4) 長期延滞債権	39,516	1.0	45,754	1.2	6,238	15.8
(5) その他	1,399	0.0	1,805	0.1	406	29.0
(6) 回収不能見込額	▲37,274	▲1.0	▲42,528	▲1.1	▲5,254	14.1
投資等合計	194,510	5.2	188,550	5.1	▲5,960	▲3.1
3. 流動資産						
(1) 資金	115,326	3.1	95,940	2.6	▲19,386	▲16.8
(2) 未収金	12,614	0.3	9,786	0.3	▲2,828	▲22.4
(3) 販売用不動産	5,501	0.1	5,242	0.1	▲259	▲4.7
(4) その他	2,612	0.1	2,136	0.1	▲476	▲18.2
(5) 回収不能見込額	▲5,906	▲0.2	▲4,060	▲0.1	1,846	▲31.3
流動資産合計	130,147	3.5	109,044	3.0	▲21,103	▲16.2
4. 繰延勘定	517	0.0	0	0.0	▲517	▲100.0
資産合計	3,767,294	100.0	3,687,993	100.0	▲79,301	▲2.1
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,245,977	33.1	1,218,250	33.0	▲27,727	▲2.2
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	8,551	0.2	7,723	0.2	▲828	▲9.7
(3) 長期未払金	6,270	0.2	4,677	0.1	▲1,593	▲25.4
(4) 退職手当引当金	156,143	4.1	145,454	4.0	▲10,689	▲6.8
(5) その他引当金	7,153	0.2	8,622	0.2	1,469	20.5
(6) その他	4,370	0.1	4,695	0.2	325	7.4
固定負債合計	1,428,464	37.9	1,389,421	37.7	▲39,043	▲2.7
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	127,755	3.4	108,954	3.0	▲18,801	▲14.7
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	5,819	0.2	5,162	0.1	▲657	▲11.3
(3) 未払金	11,839	0.3	7,959	0.2	▲3,880	▲32.8
(4) 翌年度支払予定退職手当	15,987	0.4	17,328	0.5	1,341	8.4
(5) 賞与引当金	9,707	0.3	9,831	0.3	124	1.3
(6) その他	1,393	0.0	1,355	0.0	▲38	▲2.7
流動負債合計	172,500	4.6	150,589	4.1	▲21,911	▲12.7
負債合計	1,600,964	42.5	1,540,010	41.8	▲60,954	▲3.8
純資産合計	2,166,330	57.5	2,147,983	58.2	▲18,347	▲0.8
負債・純資産合計	3,767,294	100.0	3,687,993	100.0	▲79,301	▲2.1

⑤ 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H26. 3. 31現在 A		H27. 3. 31現在 B		増減（B－A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	167,208	4.5	156,262	4.2	▲10,946	▲6.5
2. 投資等	42,700	1.1	46,231	1.3	3,531	8.3
3. 流動資産	41,240	1.1	36,570	1.0	▲4,670	▲11.3
4. 繰延勘定	517	0.0	0	0.0	▲517	▲100.0
資産合計	251,665	6.7	239,063	6.5	▲12,602	▲5.0
【負債の部】						
1. 固定負債	75,227	2.0	74,211	2.0	▲1,016	▲1.4
2. 流動負債	24,726	0.7	20,340	0.6	▲4,386	▲17.7
負債合計	99,953	2.7	94,551	2.6	▲5,402	▲5.4
【純資産の部】						
純資産合計	151,712	4.0	144,512	3.9	▲7,200	▲4.7
負債・純資産合計	251,665	6.7	239,063	6.5	▲12,602	▲5.0

（資産の状況）

平成27年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,319億円で平成26年3月31日現在の2,517億円に比べ126億円、率にして5.0%の減となっています。

これは、公共資産について、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計において従来は減価償却を行わないことができた補助金等を充当した部分の固定資産について、すべて減価償却の対象としたことにより減少したこと等によるものです。

（負債の状況）

平成27年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、946億円で平成26年3月31日現在の1,000億円に比べ54億円、率にして5.4%の減となっています。

これは、地方債の償還や長期借入金の返済により減となったこと等によるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（第51表）

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1) 人 件 費	166,184	27.9%	6,304	101,761	3,462	13,023
	(2) 退職手当等引当金繰入等	6,012	1.0%	156	5,089	△271	739
	(3) 賞与引当金繰入額	9,832	1.7%	345	6,259	189	745
	小 計	182,028	30.6%	6,805	113,109	3,380	14,507
2	(1) 物 件 費	44,501	7.5%	1,852	7,238	2,316	12,755
	(2) 維持補修費	21,169	3.5%	13,507	290	1	780
	(3) 減価償却費	131,149	22.0%	64,874	6,834	615	5,190
	小 計	196,819	33.0%	80,233	14,362	2,932	18,725
3	(1) 社会保険給付	18,738	3.1%		562	16,361	1,815
	(2) 補助金等	117,352	19.7%	1,469	8,530	69,078	1,837
	(3) 他会計等への支出額	1,040	0.2%	0	0	0	1,040
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	52,437	8.8%	10,180	2,809	4,778	6,374
	小 計	189,567	31.8%	11,649	11,901	90,217	11,066
4	(1) 支払利息	17,251	2.9%				
	(2) 回収不能見込計上額	4,005	0.7%				
	(3) その他行政コスト	6,042	1.0%	332	29	0	536
	小 計	27,298	4.6%	332	29	0	536
経常行政コスト a	595,712		99,019	139,401	96,529	44,834	
(構成比率)			16.6%	23.4%	16.2%	7.5%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	10,907		1,415	1,252	808	586
2	分担金・負担金・寄附金	7,477		1,500	1	291	1
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	42,416		8,025	596	0	21,134
5	その他特定行政サービス収入	5,981		569	66	0	121
	経常収益合計 b	66,781		11,509	1,915	1,099	21,842
	b / a	11.2%		11.6%	1.4%	1.1%	48.7%
	(差引)純経常行政コスト a - b	528,931		87,510	137,486	95,430	22,992

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
13,444	19,742	7,584	864			0
166	266	△147	14			0
826	1,041	415	12			0
14,436	21,049	7,852	890			0
9,827	4,259	6,083	108			63
2,087	484	4,020	0			
46,355	3,761	3,520	0			
58,269	8,504	13,623	108			63
10,112	200	8,160	176			17,790
0	0	0	0			0
13,846	0	14,450	0			0
23,958	200	22,610	176			17,790
				17,251		
					4,005	
4,324	1	820	0			0
4,324	1	820	0	17,251	4,005	0
100,987	29,754	44,905	1,174	17,251	4,005	17,853
17.0%	5.0%	7.5%	0.2%	2.9%	0.7%	3.0%

							一般財源 振替額
193	1,334	3,911	0	0	0	0	1,408
4,512	0	135	0	0	0	0	1,037
9,083	0	3,578	0			0	
5,191	26	8	0			0	
18,979	1,360	7,632	0	0		0	2,445
18.8%	4.6%	17.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
82,008	28,394	37,273	1,174	17,251	4,005	17,853	△2,445

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	544,413	32,016	35,971	612,400	595,712	1.09倍
(うち減価償却費)	(123,010)	(6,244)	(1,895)	(131,149)	(131,149)	(1.07倍)
経常収益 b	17,808	29,137	35,657	82,602	66,781	3.75倍
純経常行政コスト (a - b)	526,605	2,879	314	529,798	528,931	1.004倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは32億円となっています。主な要因は、国からの要請を踏まえた給与減額の終了等に伴う人件費等の増や、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について新たに減価償却を行うこととしたことによる減価償却費の増等によるものです。

連結の経常行政コストは、5,957億円となり、普通会計の1.09倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、668億円で普通会計の3.75倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,289億円となり、普通会計を23億円上回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,166,330
純経常行政コスト	△528,931
一般財源	
地方税	143,689
地方交付税	223,797
その他行政コスト充当財源	42,474
補助金等受入	112,860
臨時損益	
災害復旧事業費	△4,577
公共資産除売却損益	△2,127
投資損益	△246
貸付金債務免除等	△42
損失補償等引当金繰入	8
その他	△1,009
出資の受入・新規設立	1
資産評価替えによる変動額	935
無償受贈資産受入	0
その他	△5,179
期末純資産残高	2,147,983

(2) 連結純資産変動計算書の概要

① 普通会計対連結純資産変動計算書の比較（第54表）

(単位 百万円)

項 目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
前期純資産残高	2,050,564	105,978	45,734	2,202,276	2,166,330
純経常行政コスト	▲526,605	▲2,879	▲314	▲529,798	▲528,931
一般財源	410,071	0	0	410,071	409,960
補助金等受入	111,828	776	1,053	113,657	112,860
臨時損益	▲6,893	▲663	▲437	▲7,993	▲7,992
出資の受入	0	477	1	478	0
資産評価替えによる変動額	919	0	17	936	935
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	18	▲5,558	327	▲5,213	▲5,179
期末純資産残高	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983
純資産期中増減	▲10,662	▲7,847	647	▲17,862	▲18,347

本県の平成27年3月31日現在の連結純資産は2兆1,480億円で、平成26年3月31日現在の2兆1,663億円から183億円の減となっています。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）についても減価償却を行うこととなり、純資産に計上されている補助金等について減額となるとともに、普通会計において純資産が減となったこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	189,264
物件費	43,033
社会保障給付	18,738
補助金等	117,417
支払利息	17,268
その他支出	30,207
支出合計	415,927
地方税	143,649
地方交付税	223,797
国県補助金等	69,411
使用料・手数料	10,037
分担金・負担金・寄附金	1,522
保険料	0
事業収入	42,142
諸収入	9,790
地方債発行額	44,246
長期借入金借入額	846
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,036
その他収入	29,283
収入合計	589,759
経常的収支額	173,832
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,628
公共資産整備補助金等支出	53,056
地方独立行政法人公共資産整備支出	849
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	339
支出合計	141,872
国県補助金等	39,858
地方債発行額	33,435
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,472
その他収入	6,432
収入合計	86,197
公共資産整備収支額	△55,675
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,039
貸付金	49,489
基金積立額	20,063
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	111,599
長期借入金返済額	2,088
短期借入金減少額	157
収益事業純支出	0
その他支出	2,276
支出合計	190,712
国県補助金等	5,664
貸付金回収額	49,721
基金取崩額	6,063
地方債発行額	48
長期借入金借入額	19
公共資産等売却収入	1,055
収益事業純収入	0
その他収入	1,763
収入合計	64,333
投資・財務的収支額	△126,379
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△8,222
期首資金残高	56,535
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	48,313

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	374,698	25,791	30,397	430,886	415,927
収入合計	542,386	26,722	36,586	605,694	589,759
経常的収支額	167,688	931	6,189	174,808	173,832
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	139,733	2,644	1,284	143,661	141,872
収入合計	84,091	2,357	668	87,116	86,197
公共資産整備収支額	△55,642	△287	△616	△56,545	△55,675
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	174,226	3,648	16,320	194,194	190,712
収入合計	58,033	2,761	6,879	67,673	64,333
投資・財務的収支額	△116,193	△887	△9,441	△126,521	△126,379
当年度資金増減額	△4,147	△243	△3,868	△8,258	△8,222
期首資金残高	28,355	10,654	17,510	56,519	56,535
期末資金残高	24,208	10,411	13,642	48,261	48,313
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	688,657	32,083	48,001	768,741	748,511
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	684,510	31,840	44,133	760,483	740,289
総収支額 (B - A)	△4,147	△243	△3,868	△8,258	△8,222

本県の平成26年度における連結資金収支の状況は、収入が7,403億円、支出が7,485億円となっており、資金残高は82億円減少しています。

会計別に見ると普通会計が41億円の減、公営事業会計が2億円の減、第三セクター等は39億円の減となっており、いずれも投資・財務的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。